



第20回

会社説明会



2006年5月29日

 福岡銀行

Photo by City of Fukuoka



本日の構成

プレゼンテーション資料

第1章『2005年度業績概要』 (p.2)

第2章『2006年度業績予想』 (p.3)

第3章『新世紀プランII』の総括 (p.4～5)

第4章『中計2006の施策展開』 (p.6)
地域貢献ファンドの取組み

第5章『コーポレートガバナンス改革』 (p.7)

第6章『配当政策』 (p.8)

第7章『熊本ファミリー銀行との
経営統合に向けて』 (p.9～12)

参考資料

Part I 『決算関連計数』 (p.14～28)

Part II 『営業関連指標』 (p.29～40)

Part III 『2006年度計画』 (p.41～47)

Part IV 『中期経営計画2006』 (p.48～51)

Part V 『マクロ経済指標』 (p.52～60)

本日の出席者

頭取	谷 正明
常務取締役	柴戸 隆成
取締役総合企画部長	吉戒 孝
経営管理室長	横田 浩二



2005年度業績概要

- コア業務純益：584億円（5年連続過去最高を更新）
- 当期純利益：302億円（3年連続過去最高を更新）連結314億円（過去最高）

【単体】	FY2004	FY2005	前年比
業務粗利益	1,267	1,283	16
資金利益	1,047	1,039	▲ 8
国内部門	956	970	14
国際部門	91	68	▲ 23
役務取引等利益	192	215	23
特定取引利益	14	15	1
その他業務利益	14	15	1
経費	▲ 687	▲ 699	▲ 12
一般貸倒引当金①	11	42	31
業務純益	591	627	36
コア業務純益	578	584	6
臨時損益	▲ 75	▲ 84	▲ 9
うち不良債権処理額②	▲ 75	▲ 77	▲ 2
経常利益	517	543	26
特別損益	▲ 52	▲ 43	9
当期純利益	271	302	31
信用コスト①+②	▲ 63	▲ 35	28
ROE	7.7%	7.9%	0.2%
OHR	54.2%	54.5%	0.3%

【連結】	FY2004	FY2005	前年比
経常収益	1,656	1,719	63
うち銀行単体	1,604	1,663	59
経常費用	1,157	1,161	4
うち銀行単体	1,087	1,120	33
経常利益	499	558	59
当期純利益	268	314	46

自己資本比率	9.27%	9.65%	0.38%
Tier I 比率	6.29%	6.77%	0.48%

（連単倍率：1.03倍）

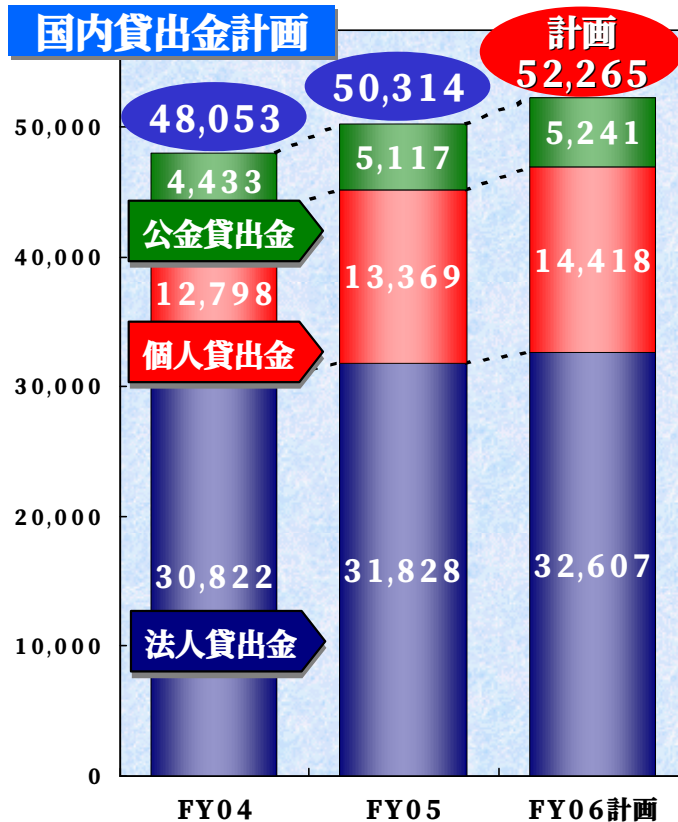
福銀オフィスサービス(株)	人材派遣業務等
福銀事務サービス(株)	事務代行業等
ふくおか債権回収(株)	債権回収・事業再生支援
福銀不動産調査(株)	不動産評価管理業務
ふくぎん保証(株)	住宅金融・消費者金融保証
福岡コンピューターサービス(株)	ソフトウェア開発業務
(株)福岡カード （2005年8月銀行本体と合併）	クレジットカード業務等
前田証券(株) <持分法適用会社>	証券会社



2006年度業績予想

- 2006年度コア業務純益予想：600億円
- 2006年度当期純利益予想：300億円（年間信用コスト予想：60億円）
- 貸出金計画：52,265億円（前年比+1951億円、年率3.9%・除く政府向け）

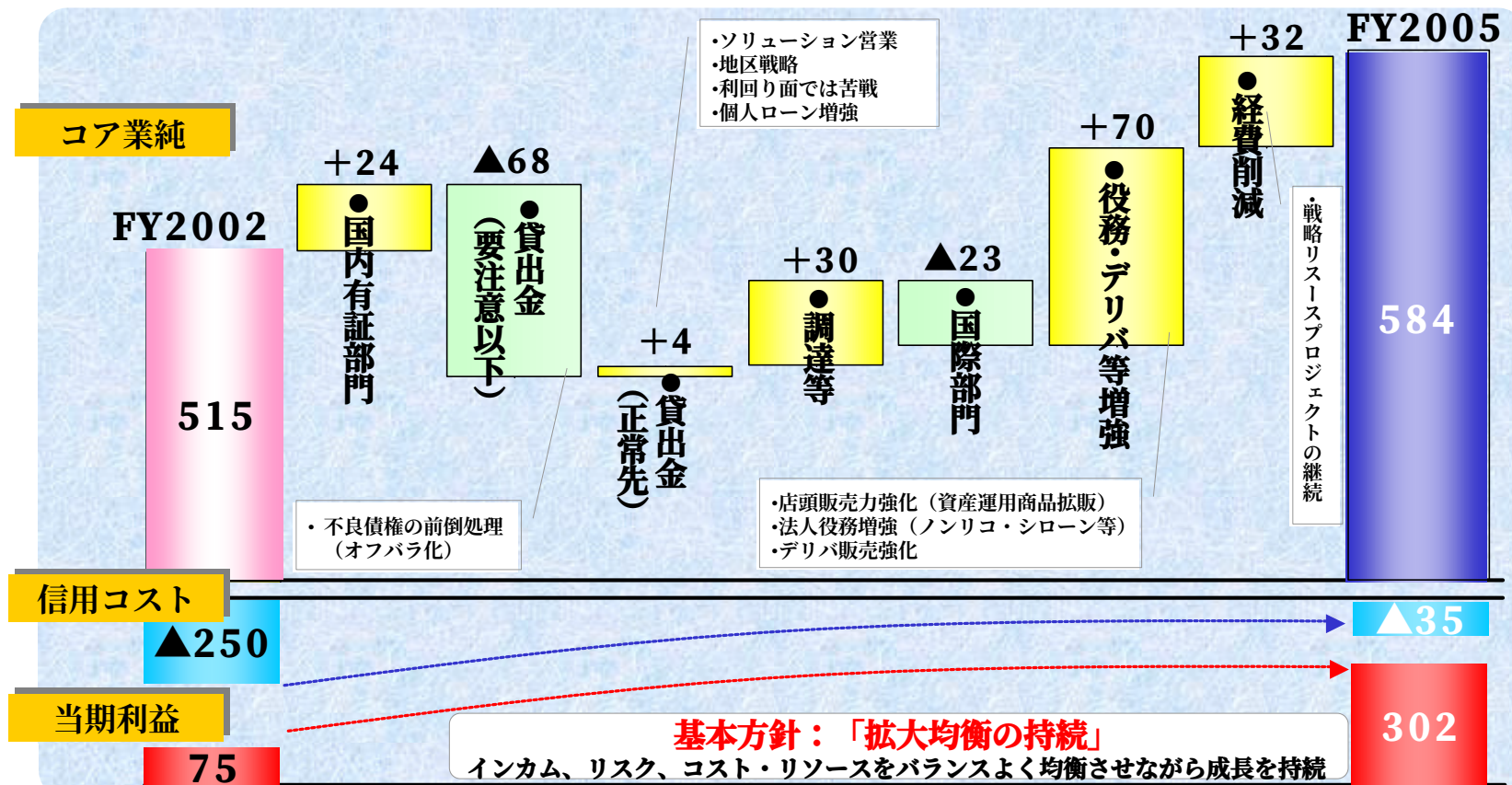
【単体】	FY2005	FY2006	前年比
業務粗利益	1,283	1,294	11
資金利益	1,039	1,046	7
国内部門	970	1,001	31
国際部門	68	44	▲ 24
役務取引等利益	215	216	1
特定取引利益	15	18	3
その他業務利益	15	15	0
経費	▲ 699	▲ 696	3
コア業務純益	584	600	16
経常利益	543	520	▲ 23
当期純利益	302	300	▲ 2
信用コスト	▲ 35	▲ 60	▲ 25
ROE	7.9%	6.9%	-1.0%
OHR	54.5%	53.8%	-0.7%





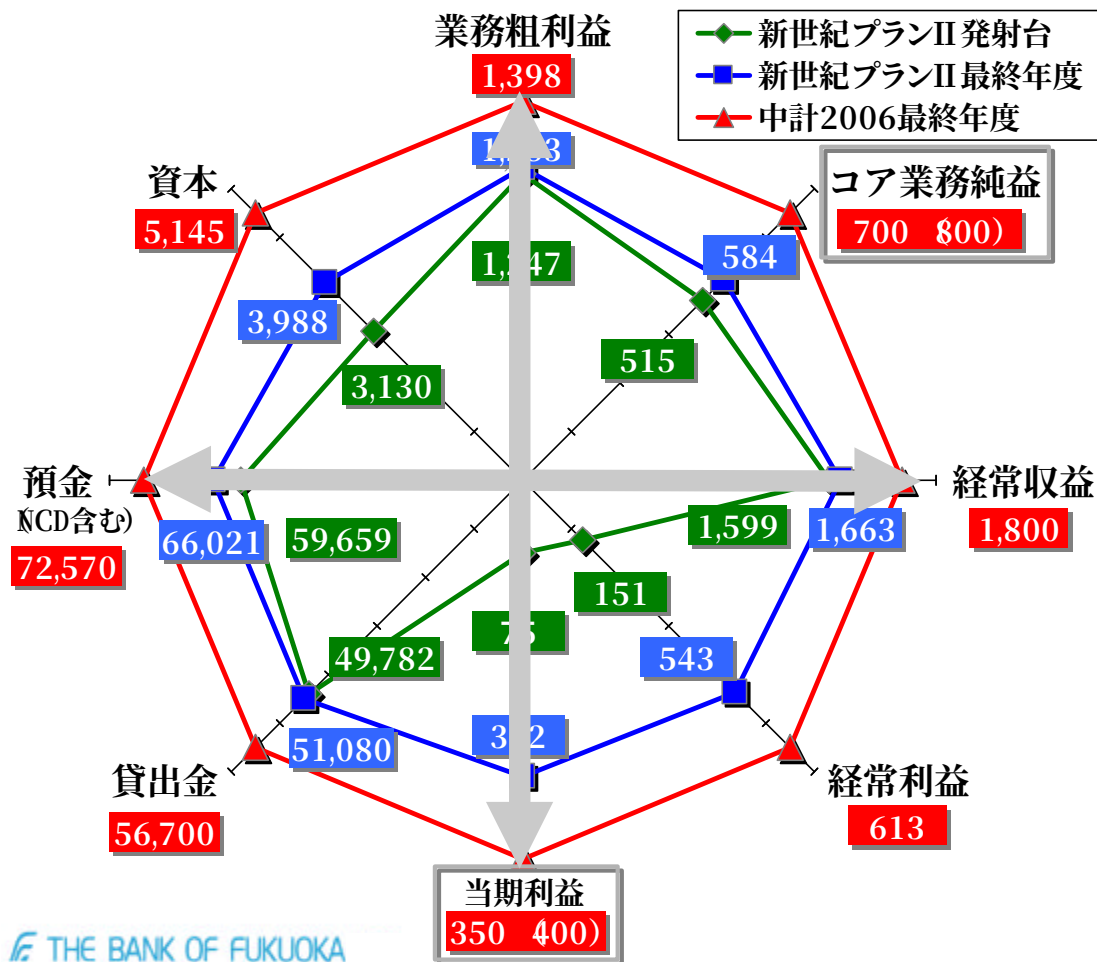
『新世紀プランII』の総括①

- 『新世紀プランII』の基本方針「拡大均衡の持続」を具現化
- 非金利収益増強と経費削減主導によるトップラインの積み上げ





『新世紀プランII』の総括②



新世紀プランIIの業績結果	
経常収益	2年連続の増収
業務粗利益	2年連続最高益更新
コア業純	5年連続最高益更新
経常利益	3年連続最高益更新
当期利益	3年連続最高益更新



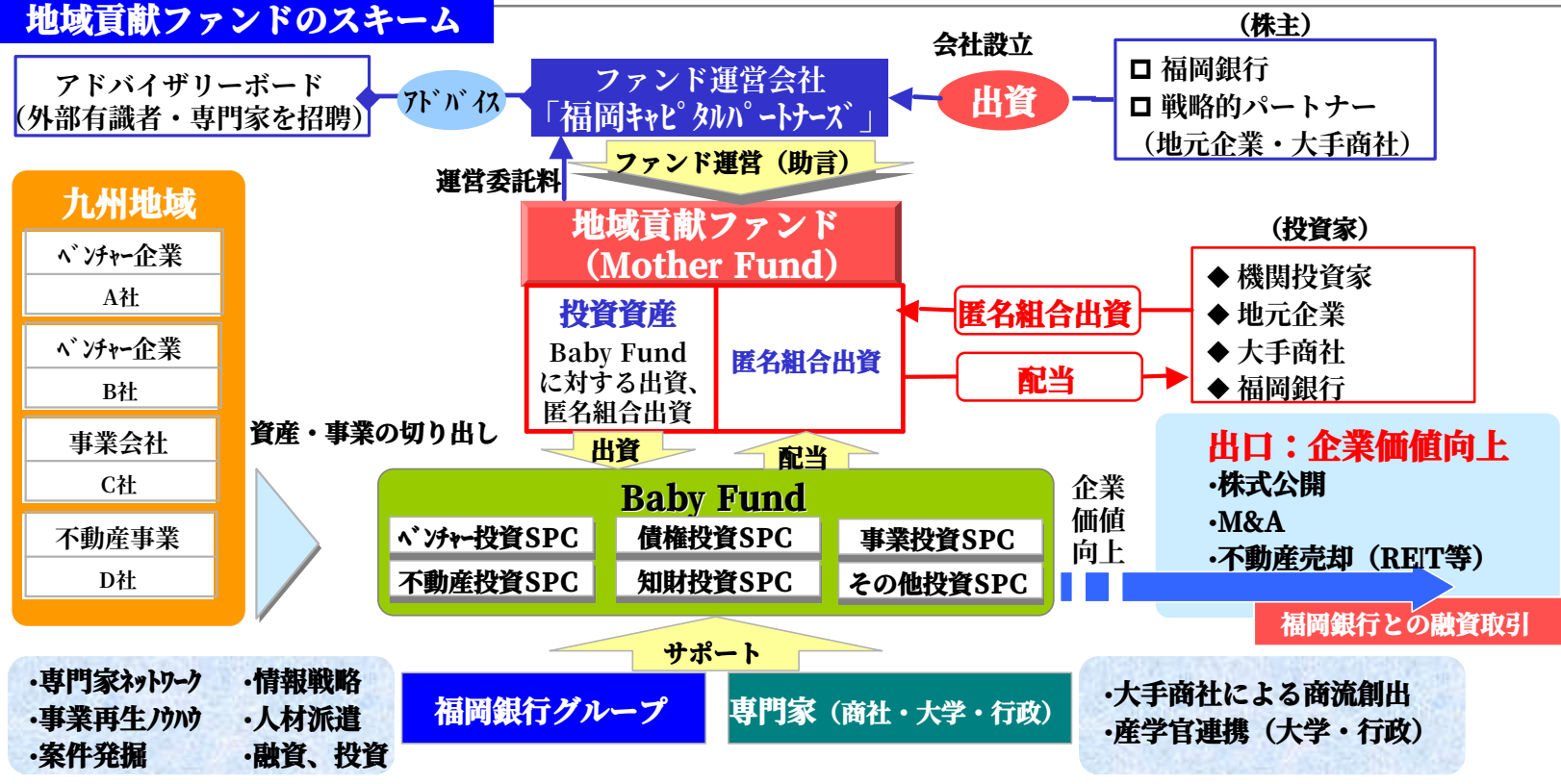
中計		
新中計最終 年度経営指標	金利横這 シナリオ	金利上昇 シナリオ
コア業務純益	700億円	800億円
当期利益	350億円	400億円
ROE	7%	8%
不良債権比率	1%台	



中計2006の施策展開（地域貢献ファンドの取組み）

- ファンドを通して地元企業の成長を支援
- 当行や商社、大学、行政がサポート

地域貢献ファンドのスキーム





コーポレートガバナンス改革

- 経営機構改革：経営の意思決定・監督機能の充実、経営機能の明確化
- 役員報酬制度改革：業績との連動性、株主還元との整合性を強化

コーポレートガバナンス改革（06/3期株主総会の承認を得て実施）

経営機構改革

取締役会改革

定員削減
(20名→12名)

任期短縮
(2年→1年)

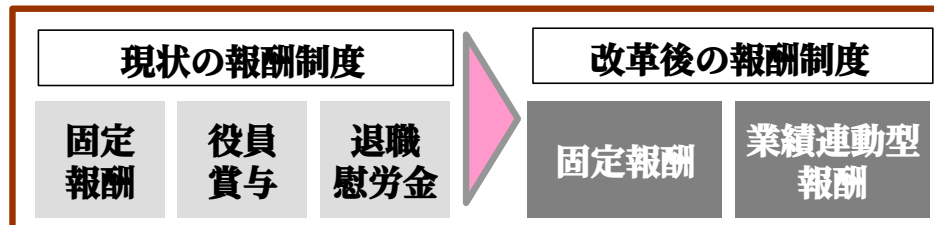
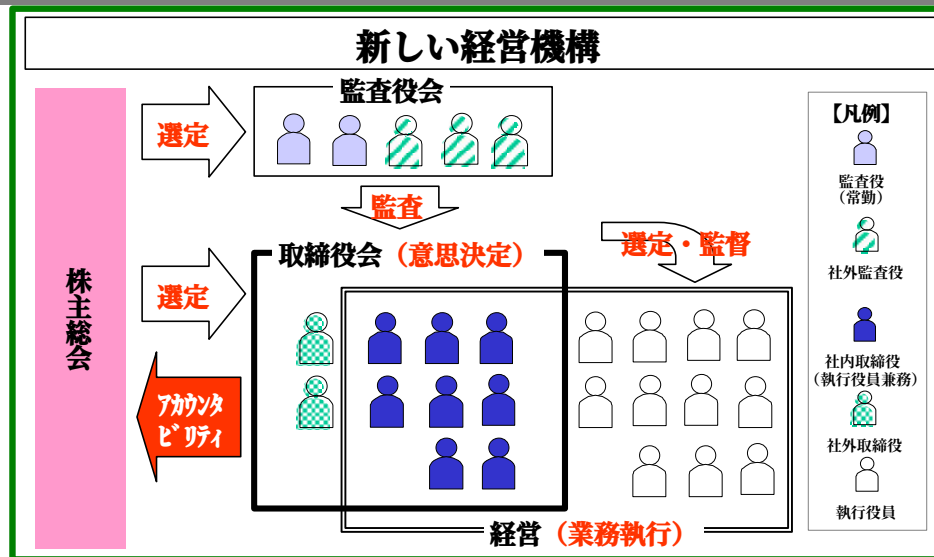
社外取締役の選定

執行役員制の導入

役員報酬制度改革

退職慰労金制度の廃止

業績連動型報酬の導入

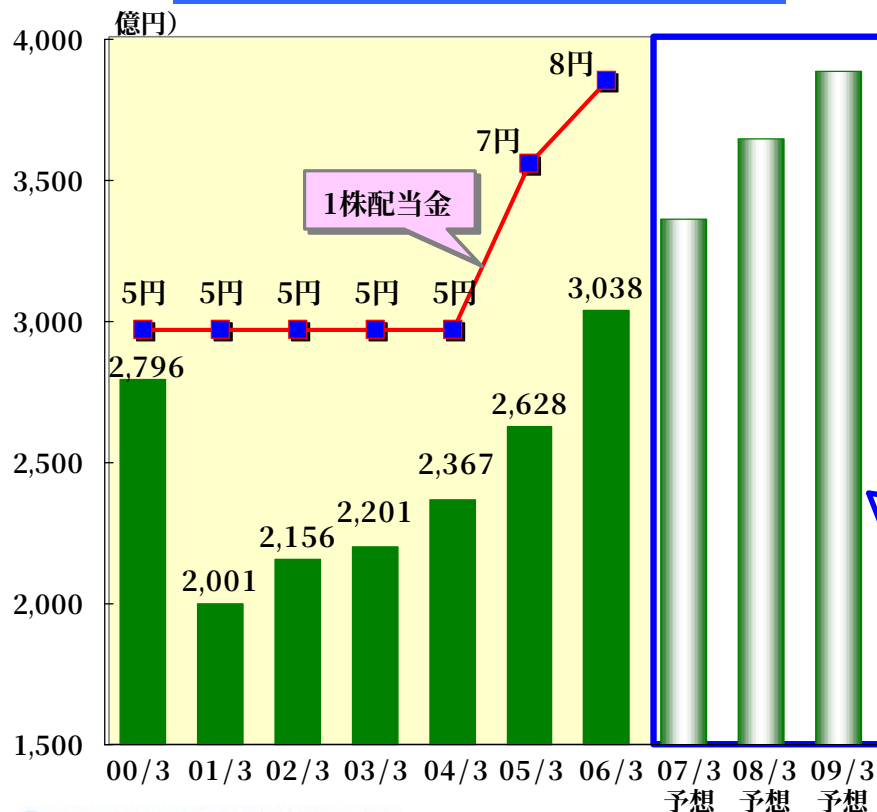




配当政策

- 自己資本の着実な積み上げにより、1株当たり配当金を8円へ増配（2期連続）
- 中計2006では、当期利益の水準に応じて段階的に支払う業績連動配当を実施予定

自己資本（単体Tier I）の回復



各指標の推移

	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05
当期利益 億円)	▲ 768	184	75	197	271	302
発行済株式 百万株)	635	635	634	634	635	670
1株当たり配当 円)	5	5	5	5	7	8
期末株価 円)	545	431	442	520	673	993
EPS 円)	▲ 121	29	12	31	43	47
PER 倍)	▲ 4.5	14.9	37.4	16.7	15.8	21.2
PBR 倍)	1.2	0.9	0.9	1.0	1.2	1.7

※発行済株式数には自己株式を除いている

中計2006の株主還元策

- ① 業績連動配当の導入
 - ・ 当期利益の水準に応じて段階的に設定

単体当期利益水準	配当金目安
～250億円以下	7円～
250億円～300億円以下	8円～
300億円～350億円以下	9円～
350億円～400億円以下	10円～
400億円～450億円以下	11円～
450億円～	12円～

- ② 株主還元比率30%以上

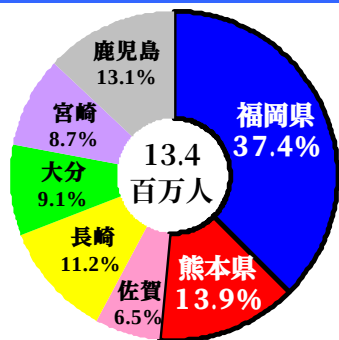
※ 事業展開やリスク環境等により変更することがある



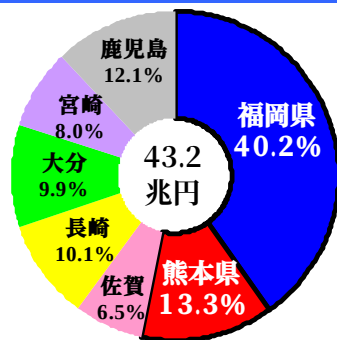
熊本ファミリー銀行との経営統合に向けて マクロポテンシャル

- 熊本県は九州第2のマーケット
- 福岡県、熊本県で九州全体の5割強を占める

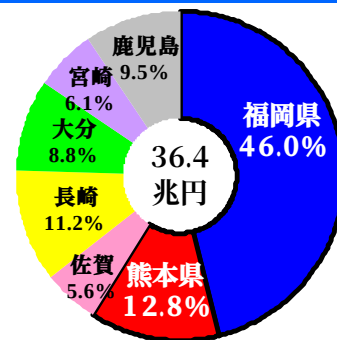
人 口 (2005年)



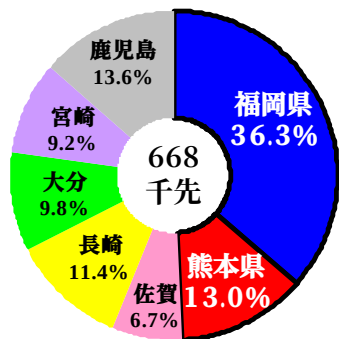
県内総生産 (2002年度)



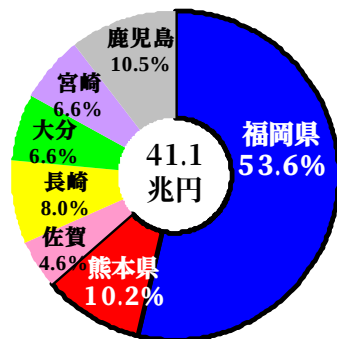
預金残高 (2006年)



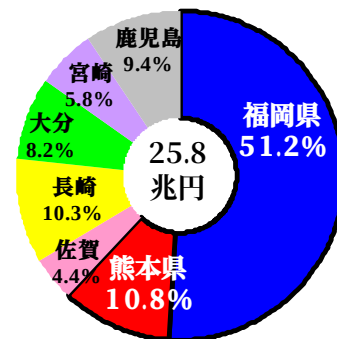
事業所数 (2001年)



商業販売額 (2002年)



貸出金残高 (2006年)



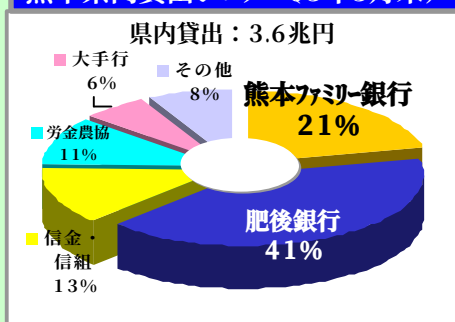


熊本ファミリー銀行との経営統合に向けて マーケットプレゼンス

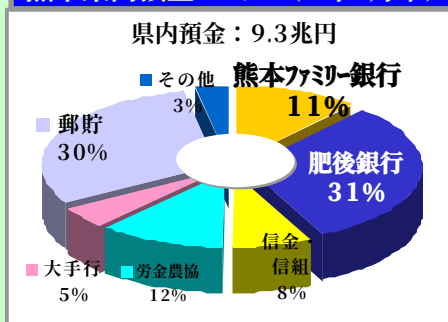
- リテール顧客を中心に熊本県内で高いプレゼンスを有する
- 当行のノウハウと熊本ファミリーのリレーションを駆使し、協調営業を展開する

【熊本ファミリー銀行のプレゼンス】

熊本県内貸出シェア 05年3月末



熊本県内預金シェア 05年3月末

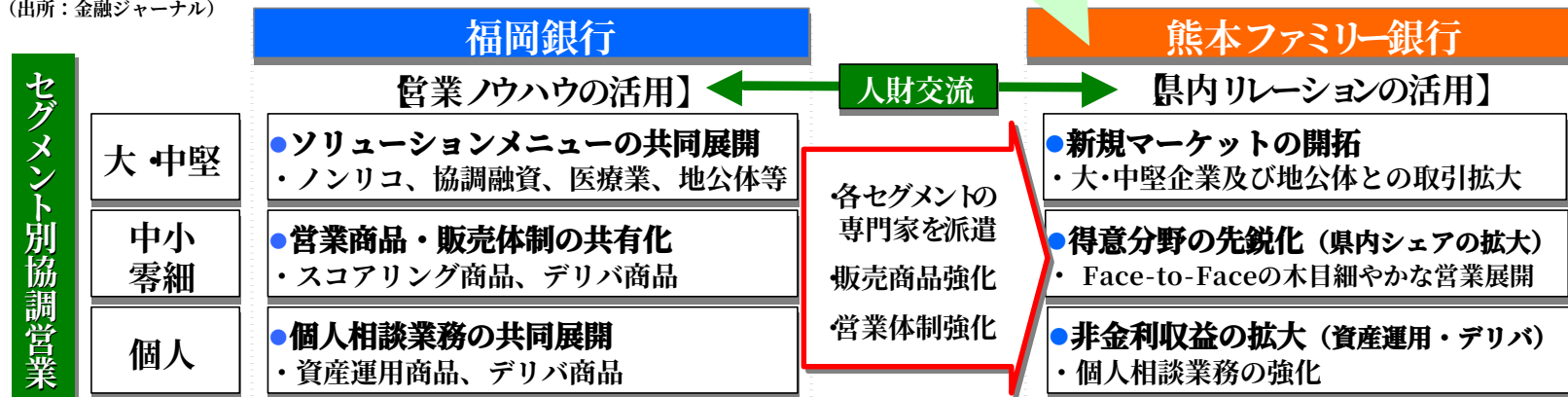


熊本ファミリー銀行の営業基盤

(2006年3月末)

支店網 (出張所含む)	77店舗
ATM網 (コンビニ除く)	154拠点
人 員	1,121名
貸出金末残 (単体)	10,068億円
中小企業等貸出比率	93.5%
貸出利回り	2.89%
預金末残 (単体)	12,058億円
個人預金平残 (単体)	8,674億円

(出所：金融ジャーナル)





熊本ファミリー銀行との経営統合に向けて 成長戦略の位置づけ

- 当行の優位性を維持し、新しいビジネスモデルを確立する
- 営業ネットワーク拡大を企図し、県内の深堀と同時に九州他県への進出を進める

当行の優位性

ビジネスモデル

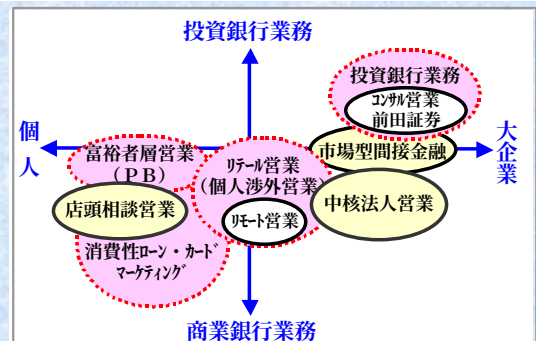
『先進的な経営手法の展開』

- 不良債権処理の早期実現
→ 攻めの営業へ展開
- 経費効率の向上
→ 広島銀行とのシステム共同化
- 積極的な営業展開
→ ソリューション営業

中期的な成長戦略

『ローンポート再構築』

- 中小企業貸出増強
 - 消費性ファイナンス
 - カードマーケティング
- #### 『フィージビリティ強化』
- 投資銀行業務
 - プライベートバンキング



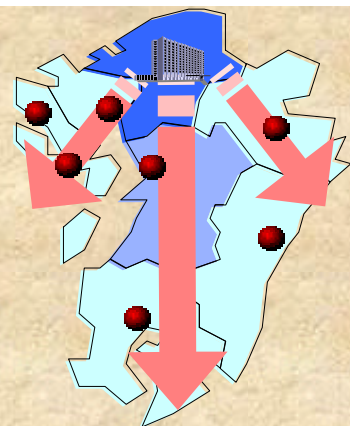
営業基盤

福岡県における圧倒的な顧客基盤とブランド』

- 福岡県内への深堀
(県内への人員シフト)
→ 県内貸出トップシェア26%
→ 県内預金トップシェア20%
- 167ヶ店の店舗網
- 多様なチャネル

営業ネットワークの拡大』

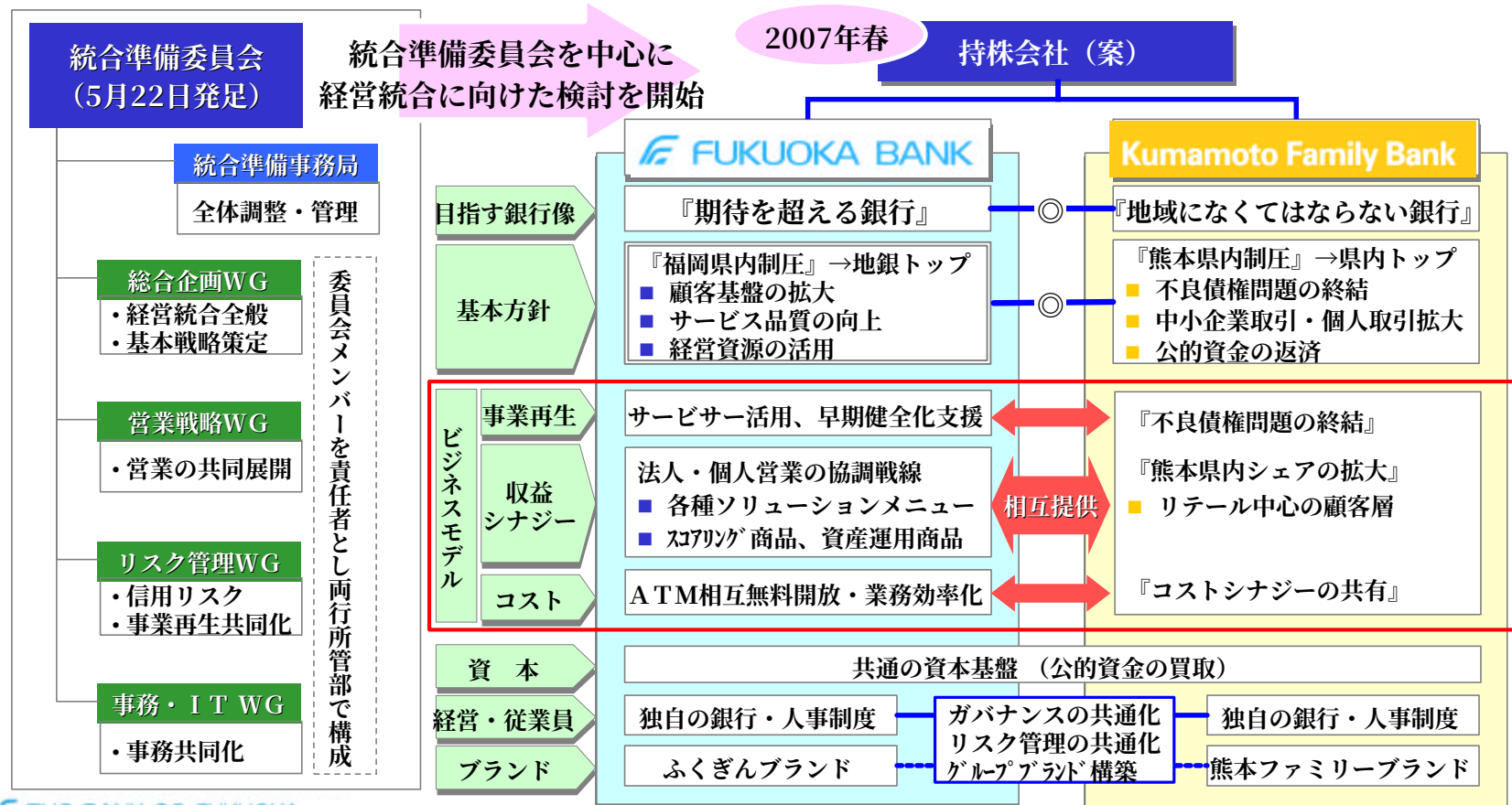
- 福岡県内の更なる深堀
→ 県内貸出シェア30%
- 広域展開 (九州他県への進出)
→ 熊本ファミリー銀行との経営統合に向けた検討開始
→ 九州営業本部設置
九州県外支店への人員配置





熊本ファミリー銀行との経営統合に向けて 今後の方向性

- 5月22日に統合準備委員会を発足させ、経営統合に向けた検討を開始した
- 2007年春を目処に、持株会社方式での経営統合を目指す





参考資料（目次）

Part I 決算関連計数

- ・ 業績サマリー (p.15～p.16)
- ・ トップラインの増加要因 (p.17)
- ・ 国内資金利益 (p.18)
- ・ 市場金利上昇の影響 (p.19)
- ・ 不良債権の状況 (p.20)
- ・ 信用コスト (p.21)
- ・ 不良債権のオフバランス化 (p.22)
- ・ オフバランス化の影響 (p.23)
- ・ 債務者区分遷移 (p.24～p.25)
- ・ 引当・保全状況 (p.26)
- ・ 自己資本の状況 (p.27)
- ・ 資本配賦 (p.28)

Part II 営業関連指標

- ・ セグメント別・地区別貸出金の状況 (p.30～p.31)
- ・ 貸出金利回り (p.32)
- ・ 預金・NCDの状況 (p.33)
- ・ 資産運用商品 (p.34)
- ・ 県内マーケットシェアの状況 (p.35～p.36)
- ・ 有価証券 (p.37)
- ・ セグメント別損益分析 (p.38～p.39)
- ・ 貸出ポートフォリオ (RAROA) (p.40)

Part III 2006年度計画

- ・ トップラインの積上げ計画 (p.42)
- ・ 国内貸出金計画 (p.43)
- ・ 非金利収益の計画 (p.44)
- ・ 経費計画 (p.45)
- ・ 営業面の計数目標 (p.46～p.47)

Part IV 中期経営計画2006

- ・ 期待を超える銀行 (p.49)
- ・ 中期経営計画2006の方向性 (p.50)
- ・ 戦略・施策体系および経営指標 (p.51)

Part V マクロ経済指標

- ・ 九州・福岡のマクロ環境 (p.53)
- ・ 九州・福岡の経済成長率 (p.54)
- ・ 福岡経済のトピックス①（地価動向） (p.55)
- ・ 福岡経済のトピックス②（人口増加） (p.56)
- ・ 生産・貿易 (p.57)
- ・ 設備投資・企業景況 (p.58)
- ・ 消費・投資活動 (p.59)
- ・ 企業倒産・雇用・金融 (p.60)

Part I

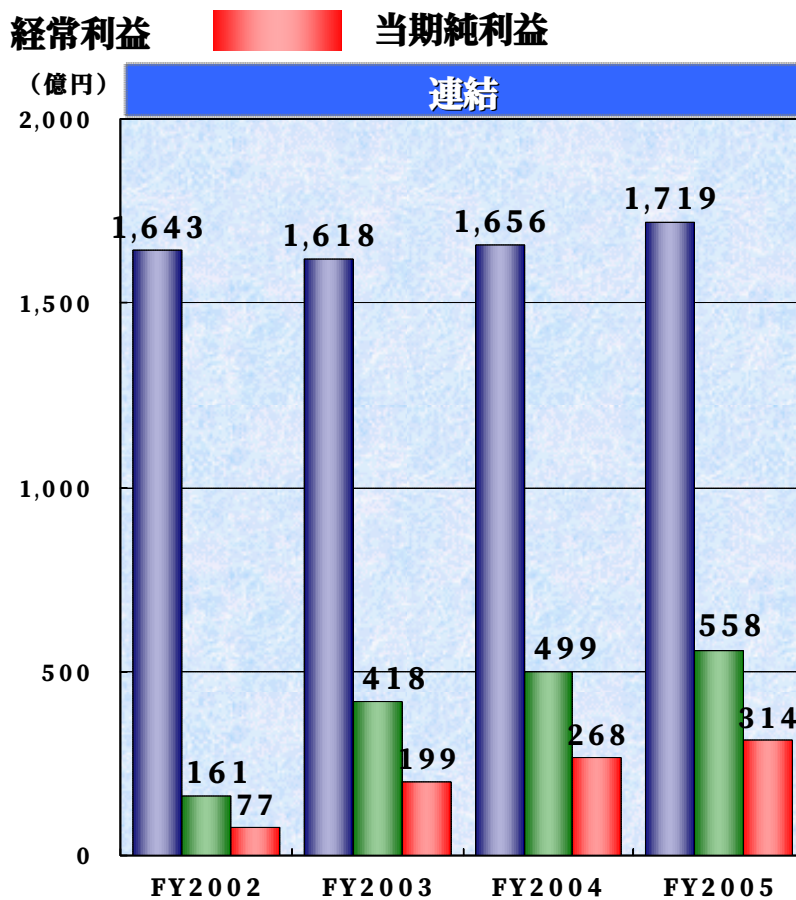
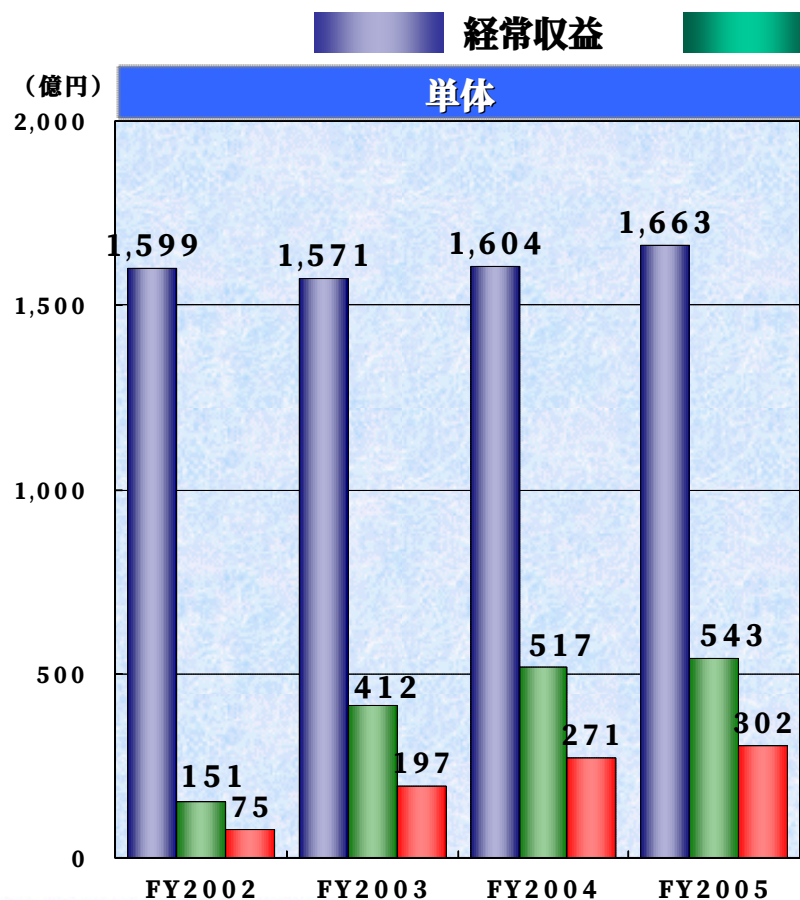
決算関連計数



業績サマリー（損益）

経常収益・経常利益・当期純利益の推移

●経常利益・当期純利益：3年連続過去最高

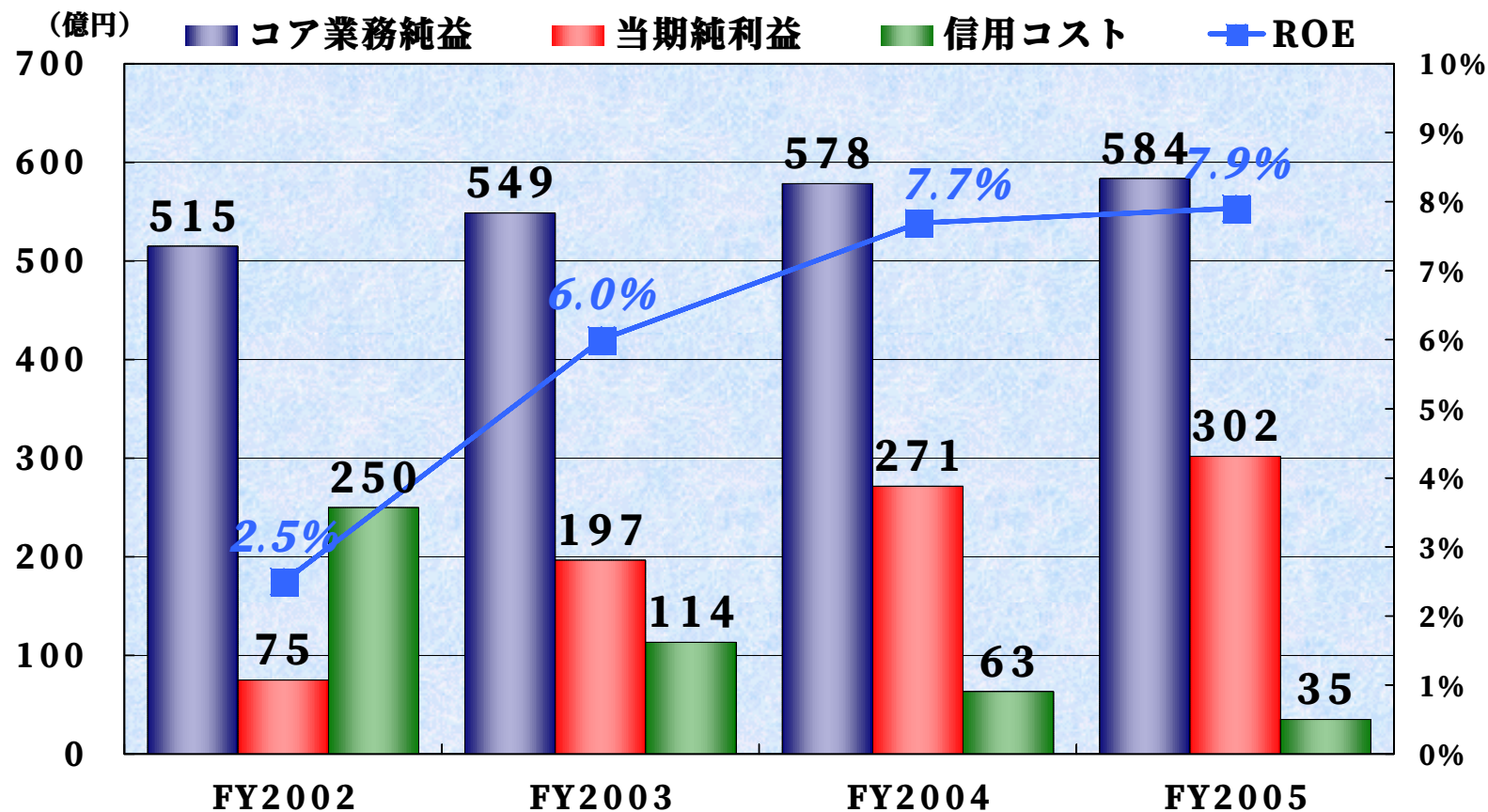




業績サマリー（収益指標）

コア業務純益・当期純利益・信用コストの推移

- コア業務純益：5年連続過去最高
- 当期純利益：3年連続過去最高

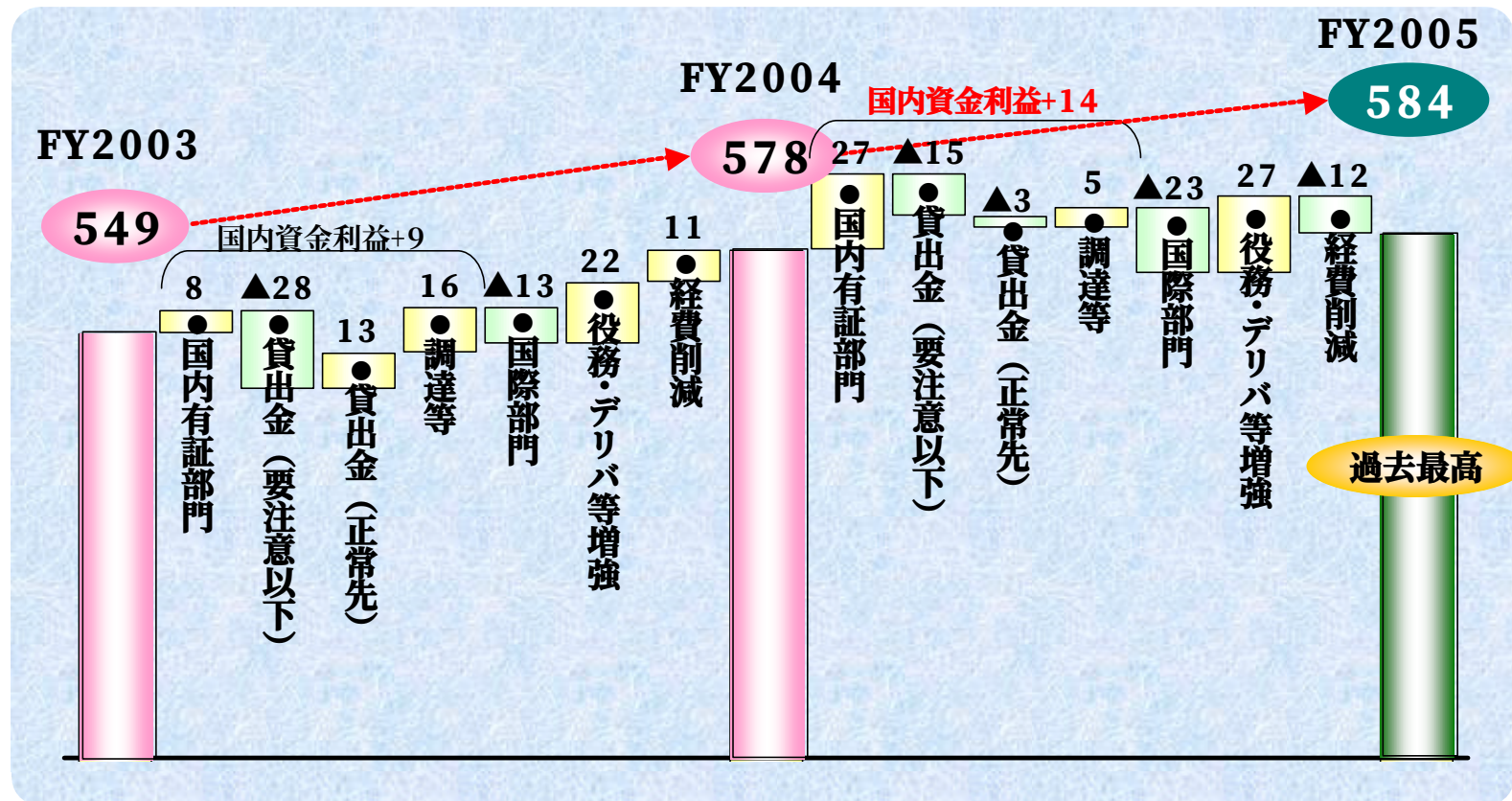




トップラインの増加要因

コア業務純益（億円）

- 国内資金利益+14億円、役務等+27を主因にトップライン積上げ

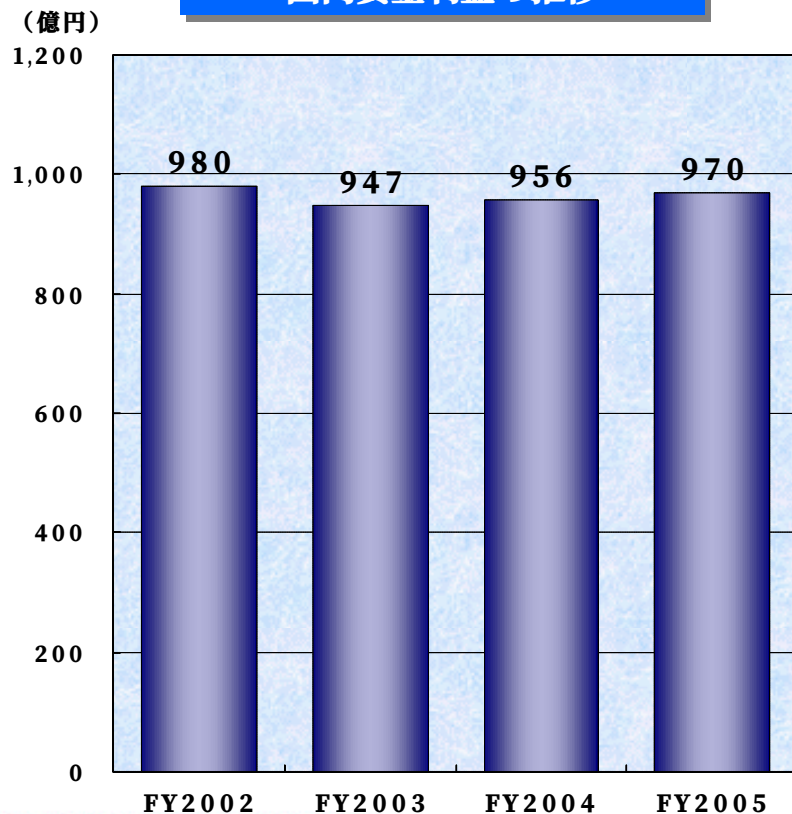




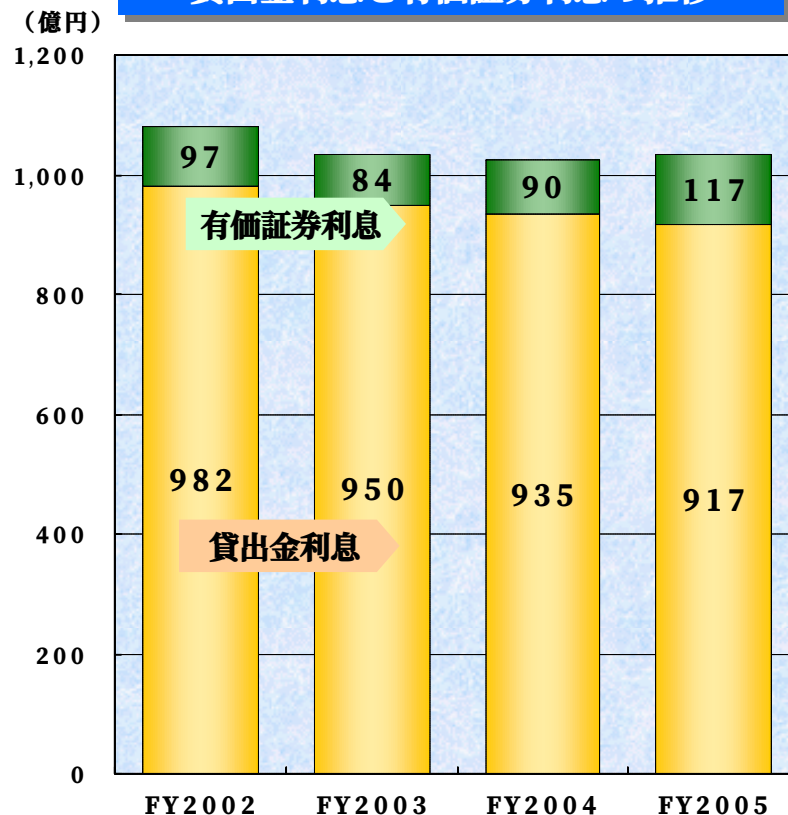
国内資金利益

- 国内資金利益：970億円（前年比+14億円）
- 貸出金利息収入：917億円（前年比▲18億円）、有価証券利息：117億円

国内資金利益の推移



貸出金利息と有価証券利息の推移

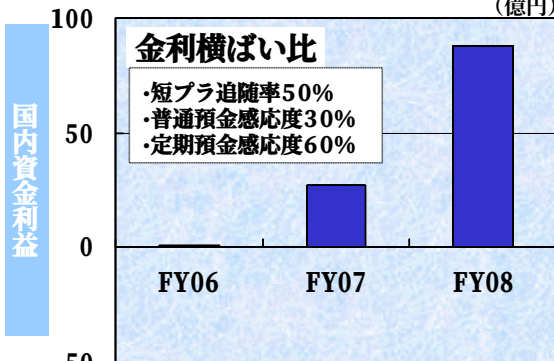
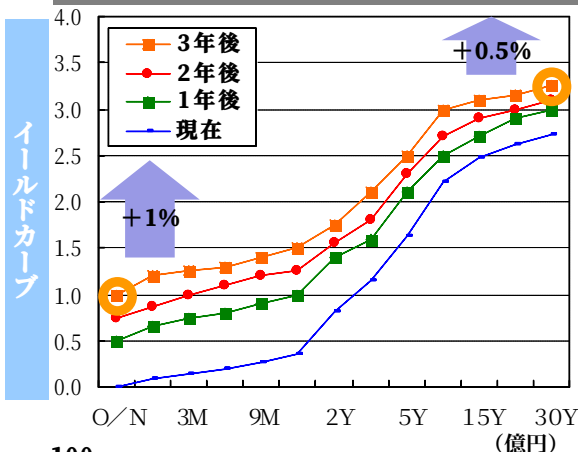




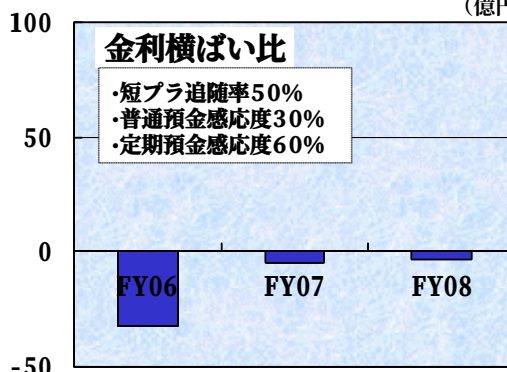
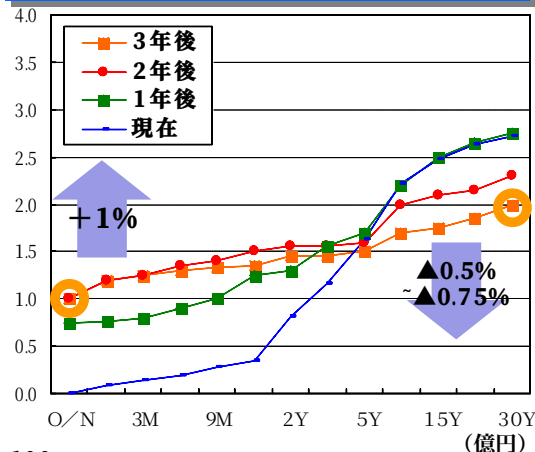
市場金利上昇の影響（国内資金利益）

- 金利上昇は銀行収益にはプラス（ベアフラット・スティーピングはプラス）
- イールドカーブの状況によって収益影響額が変動（フラットニングはマイナス）

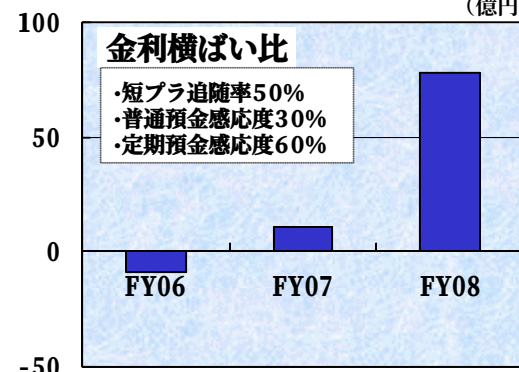
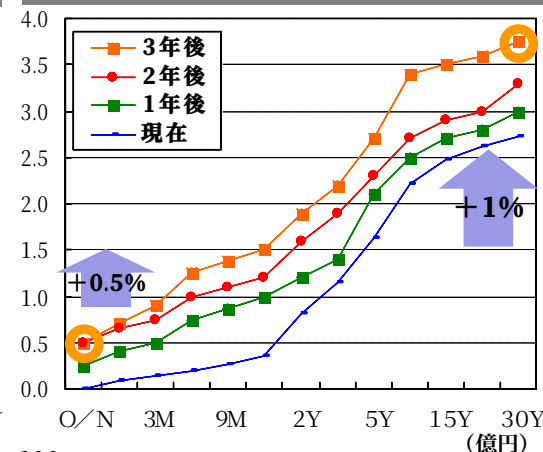
シナリオ1（ベアフラット）



シナリオ2（フラットニング）



シナリオ3（スティーピング）

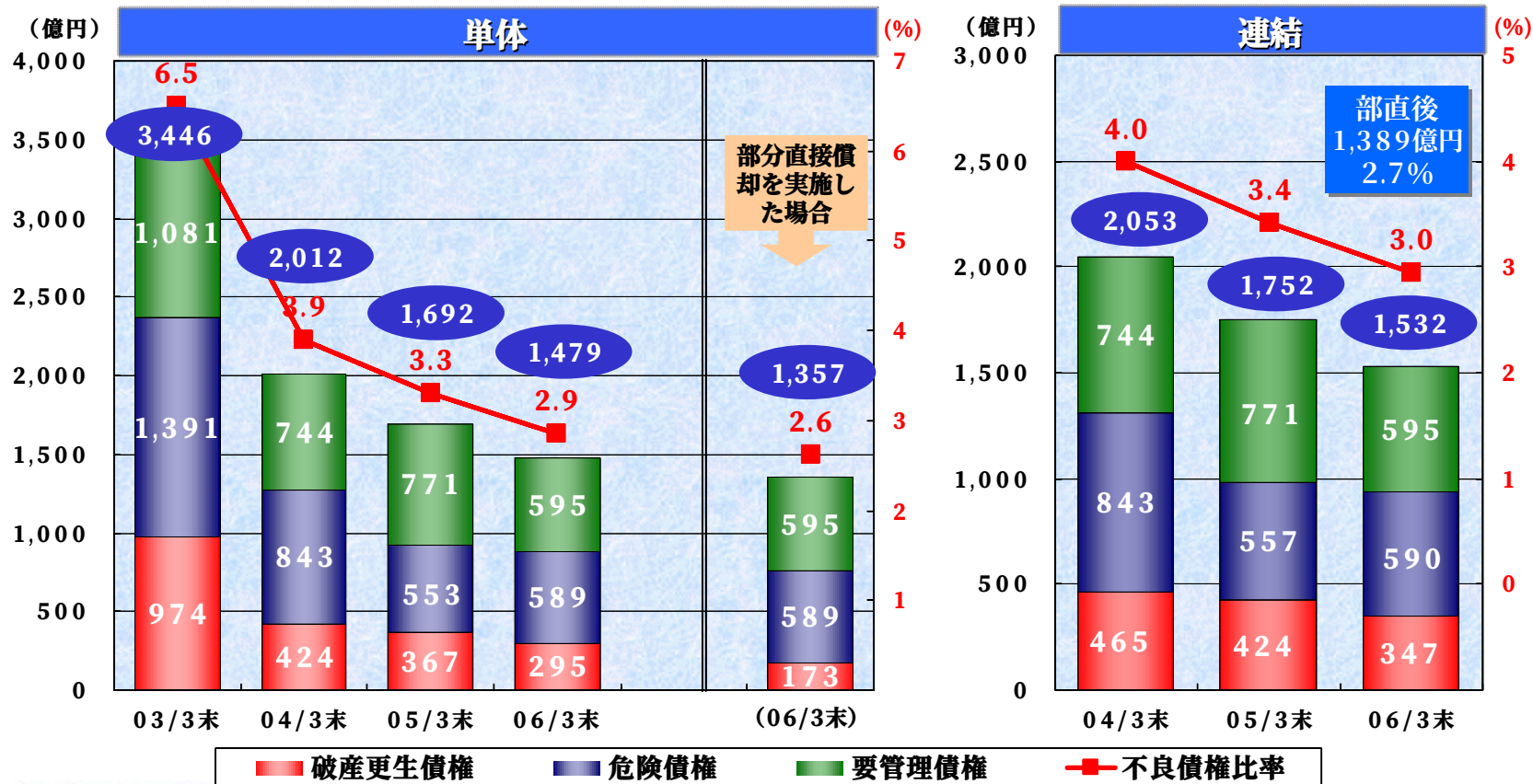




不良債権の状況

開示不良債権額・不良債権比率の推移

●06年3月末の開示不良債権残高は1,479億円、不良債権比率は2.9%（部直後2.6%）

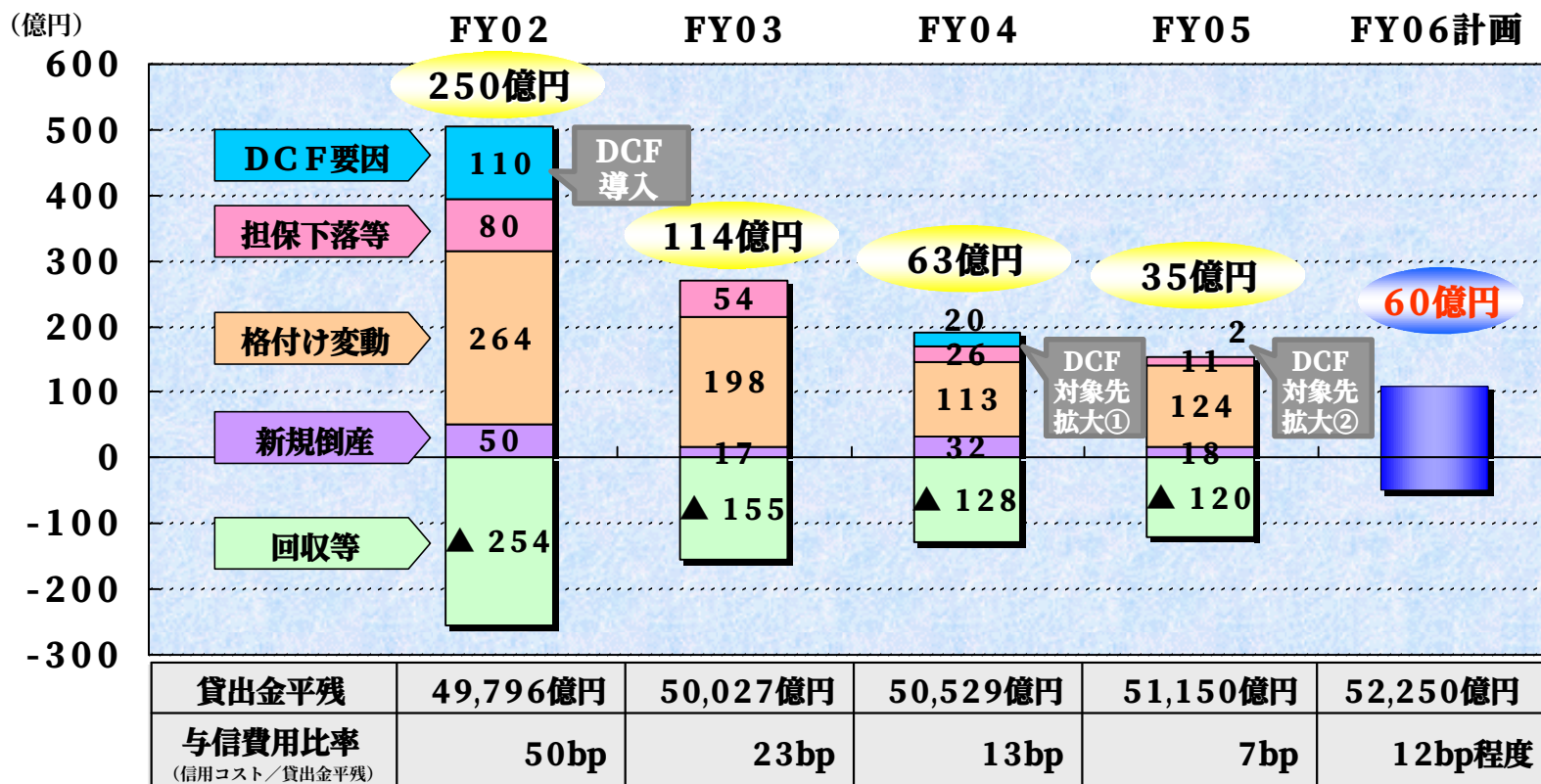




信用コスト

信用コストの推移

●FY05の信用コスト35億円（前年比▲29）



※DCF対象先拡大

①与信残高30億円以上または保全不足額10億円以上→与信残高10億円以上

②要管理先→要注意先のうち格付低ランク先（要注意先の格付は2段階有り、要管理先は低ランクの一部）



不良債権のオフバランス化

開示不良債権オフバランス額の内訳

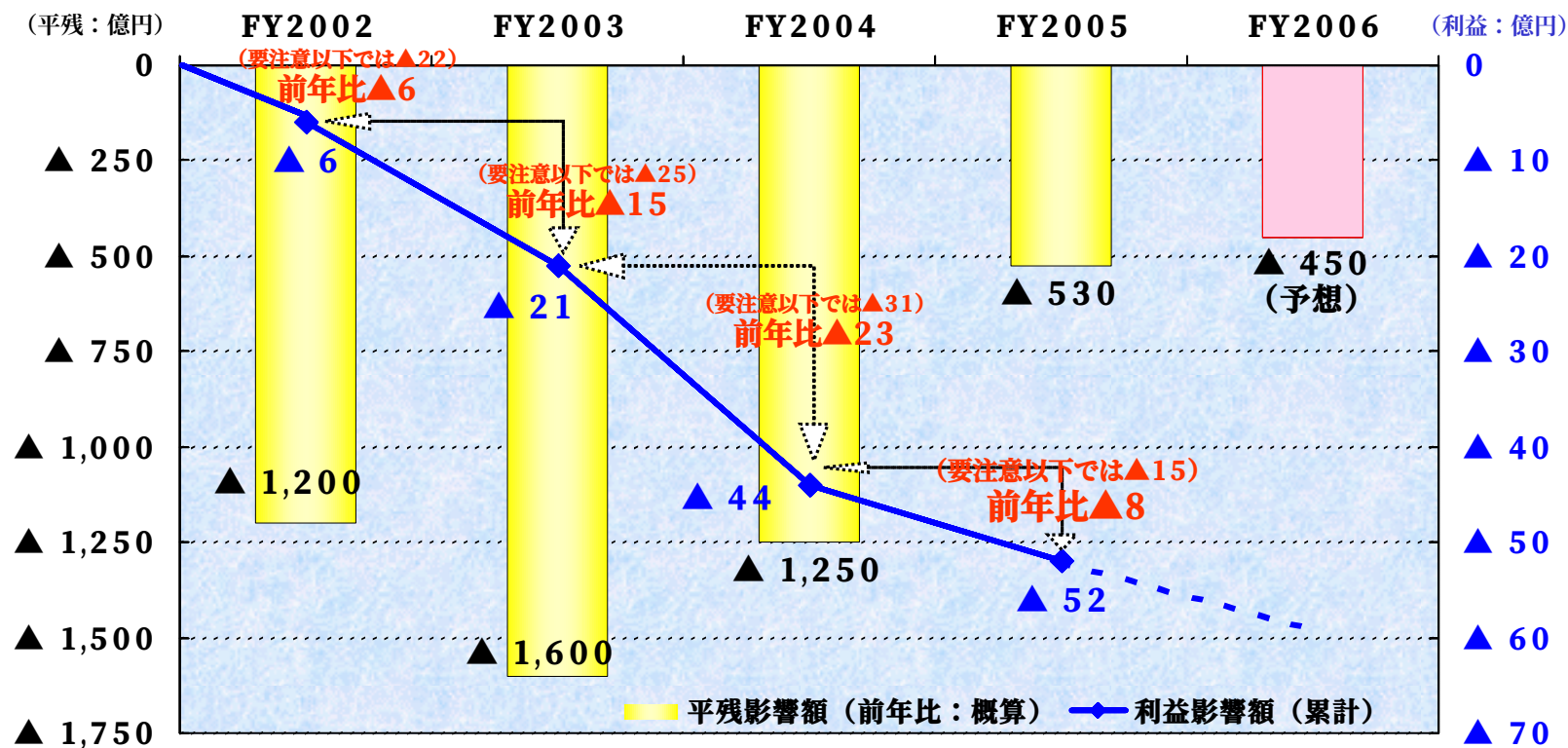




オフバランス化の影響

開示不良債権のオフバランス化が貸出金平残・資金利益に与える影響額

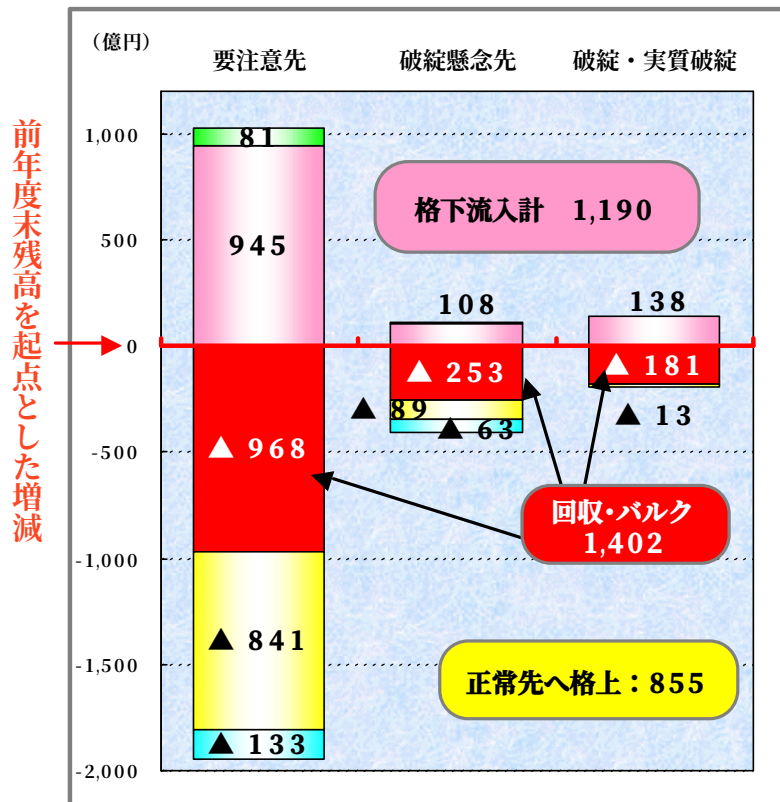
- 05年度の影響額概算：貸出金平残▲550億円 資金利益▲8億円



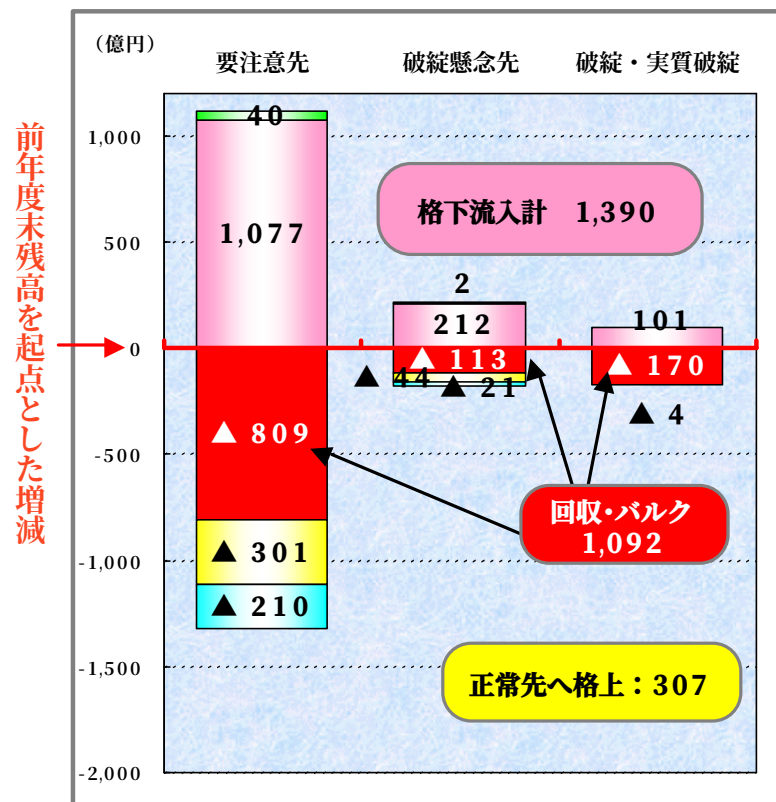


債務者区分遷移①

要注意以下先増減 (FY04)



要注意以下先増減 (FY05)



- 上位からの格下流入
- 回収・バルク等による残高減
- 下位への格下流出

- 下位からの格上流入
- 上位への格上流出



債務者区分遷移②

債務者区分の移動状況（2005年3月末→2006年3月末）

（単位：億円）

05年3月末 債務者区分別残高			06年3月末債務者区分（合計 51,834億円）						回収・ バルク等		
			破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先		正常先			
要管理先	要管理以外の 要注意先										
破 綻 先			86	→	55						▲ 31
実質破綻先			281	→	11	127	2		0	2	▲ 139
破綻懸念先			553	→	5	16	376	19	21	4	▲ 113
要 注 意 先	要管理先		1,058	→	2	14	117	531	192	0	▲ 202
	要管理以外の要注意先		4,297	→	3	18	57	139	3,174	301	▲ 607
正 常 先			44,872	→	12	31	38	62	1,015	45,492	
合 計			51,148		88	207	589	751	4,401	45,799	▲ 1,092

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金



引当・保全状況

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：81.7%

2006年3月期 () 内は2005年9月末実績

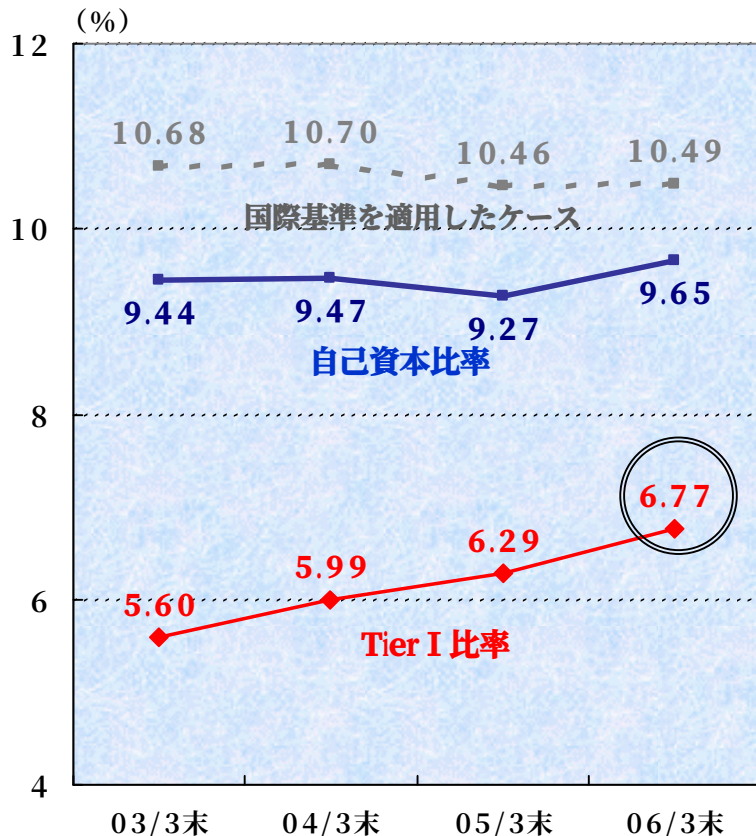
単位：億円

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アソガー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アソガーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	88	128	166	166	(61.6%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	207				56.5%		100%		100%
破綻懸念先	589	325	264	206	(35.6%) 35.0%	(69.4%) 69.4%	(80.0%) 78.1%	(96.0%) 95.7%	(91.1%) 90.2%
要管理債権	595	177	418	206	(37.6%) 34.6%	(45.6%) 40.6%	(48.5%) 49.2%	(51.0%) 54.3%	(60.0%) 64.3%
開示債権合計	1,479	630	848	578	(41.8%) 39.1%	(55.1%) 50.4%	(68.2%) 68.2%	(66.7%) 68.1%	(80.5%) 81.7%
要管理債権以外の 要注意先債権	4,557	2,697	1,859	113	(1.5%) 2.5%	(8.6%) 10.4%	(4.0%) 6.1%	(29.0%) 24.8%	(63.1%) 61.7%
要注意先 合計	5,152	2,874	2,277	318	(5.8%) 6.2%	(23.9%) 23.9%	(13.6%) 14.0%	(44.0%) 42.2%	(62.8%) 62.0%
要注意先以下の 合計	6,035	3,327	2,708	691	(11.7%) 11.5%	(33.7%) 32.4%	(26.5%) 25.5%	(57.9%) 54.4%	(67.5%) 66.6%

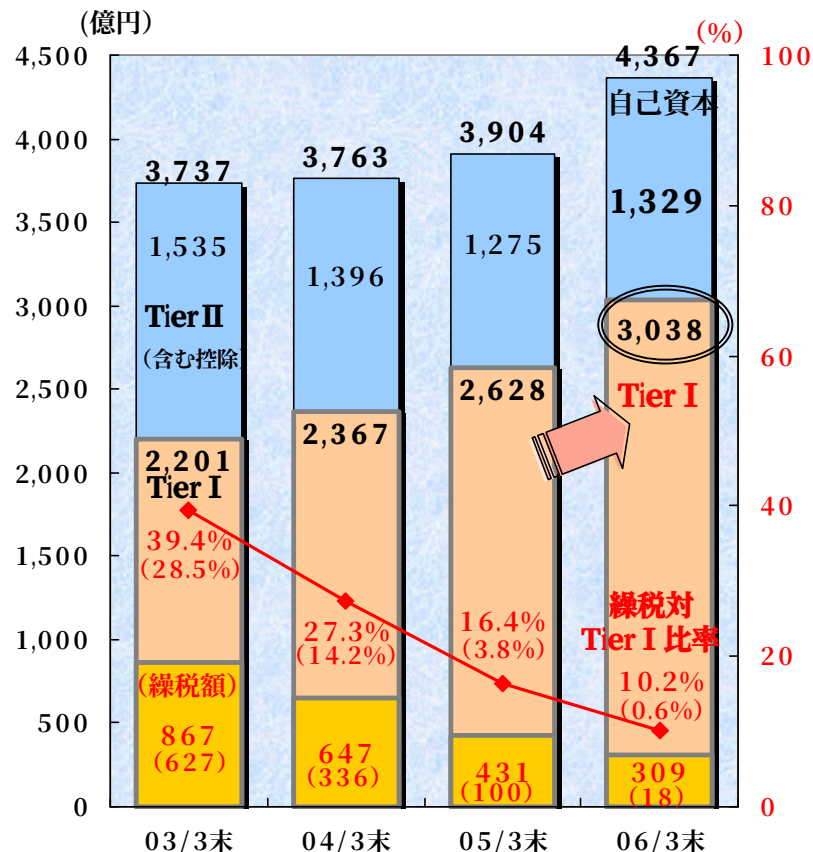


自己資本の状況

自己資本比率・Tier I 比率（連結）



自己資本と繰延税金資産（単体）



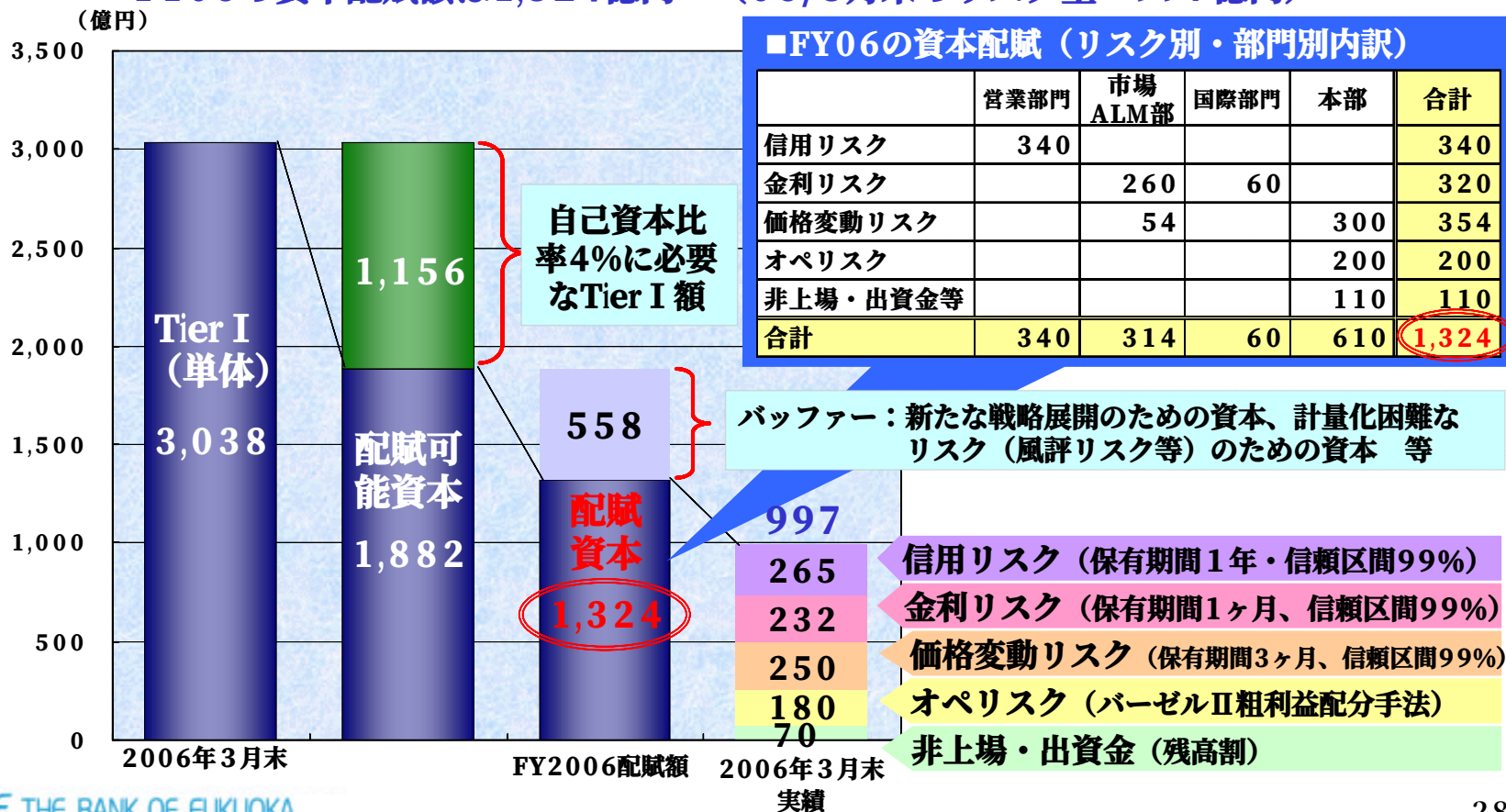
※ 繰延税金資産額 = 繰延税金資産純額 + その他有価証券評価差額
※ () 内は繰延税金資産純額ベース



資本配賦

リスク資本の状況と資本配賦

●FY06の資本配賦額は1,324億円 (06/3月末のリスク量：997億円)



Part II

営業関連指標

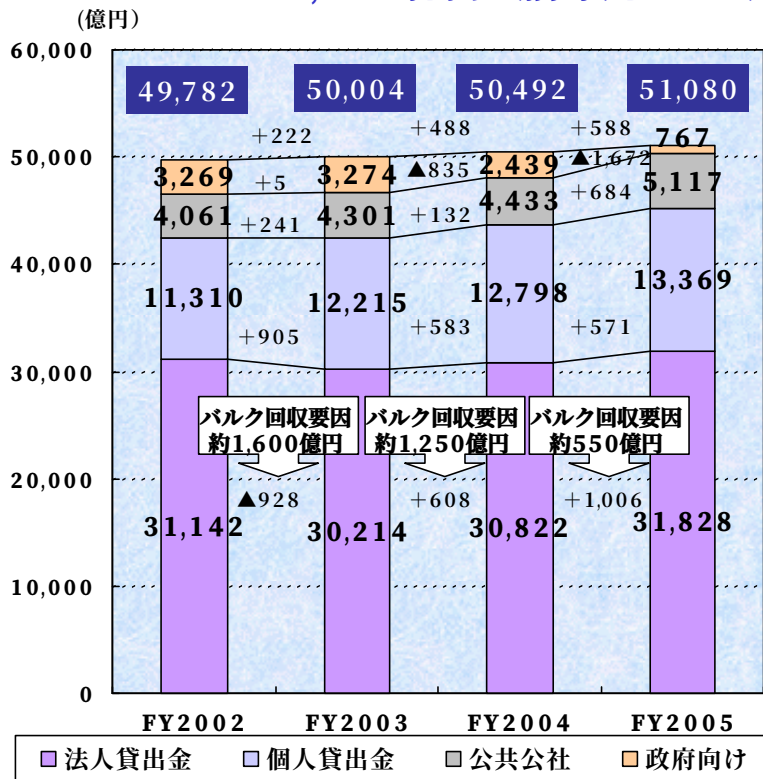


セグメント別・地区別貸出金の状況（平残）

単体

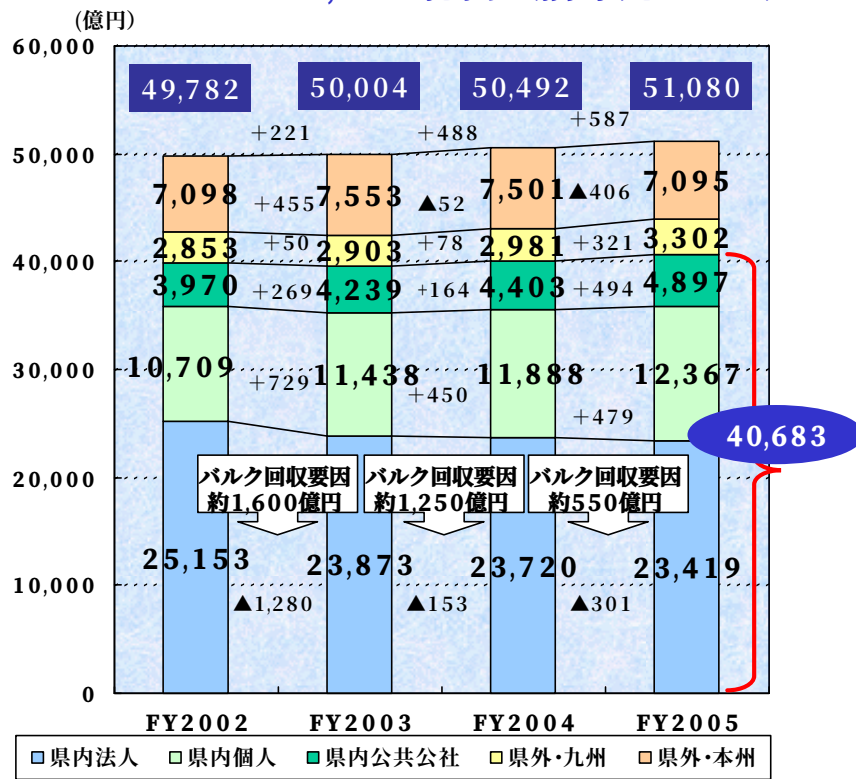
セグメント別貸出金の推移

- 全セグメントで貸出金増加
FY05：51,080億円（前年比+588）



地区別貸出金の推移

- 県内貸出金増加
FY05：40,683億円（前年比+672）



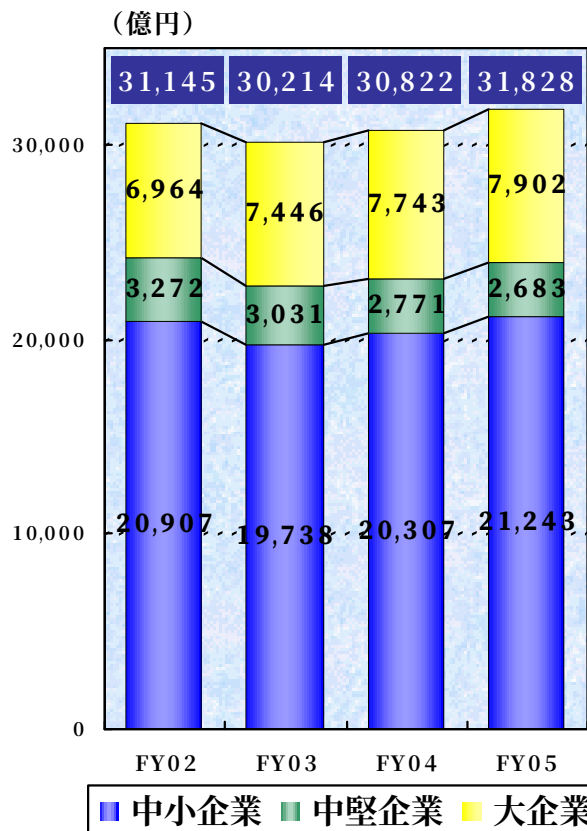


セグメント別貸出金（平残）

単体

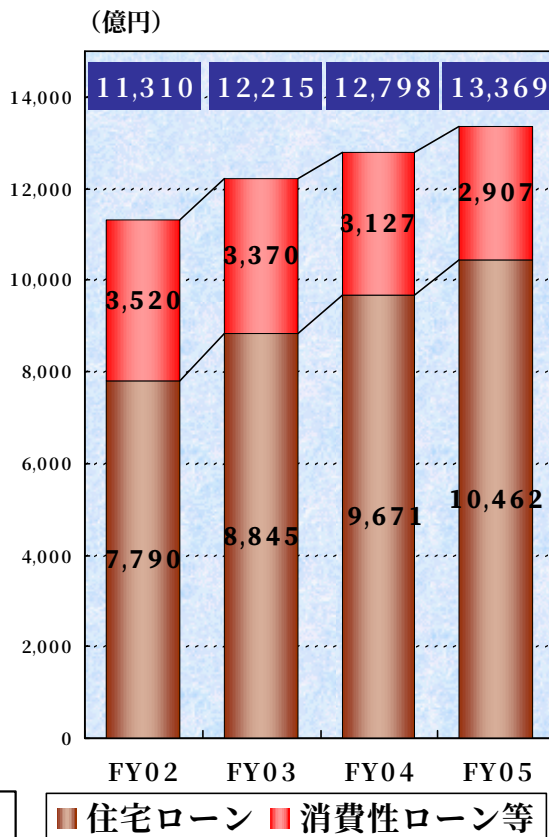
法人貸出金

●31,828億円（前年比+1,006）



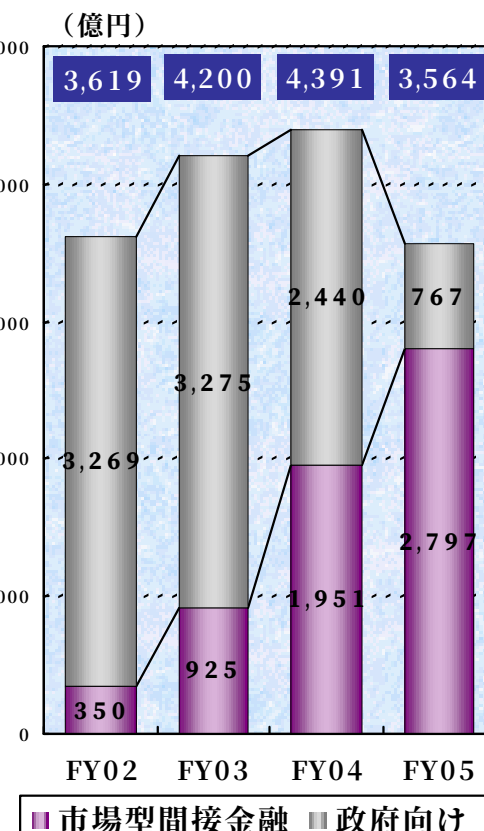
個人貸出金

●13,369億円（前年比+571）



政府向・市場型間接金融

●3,564億円（前年比▲827）



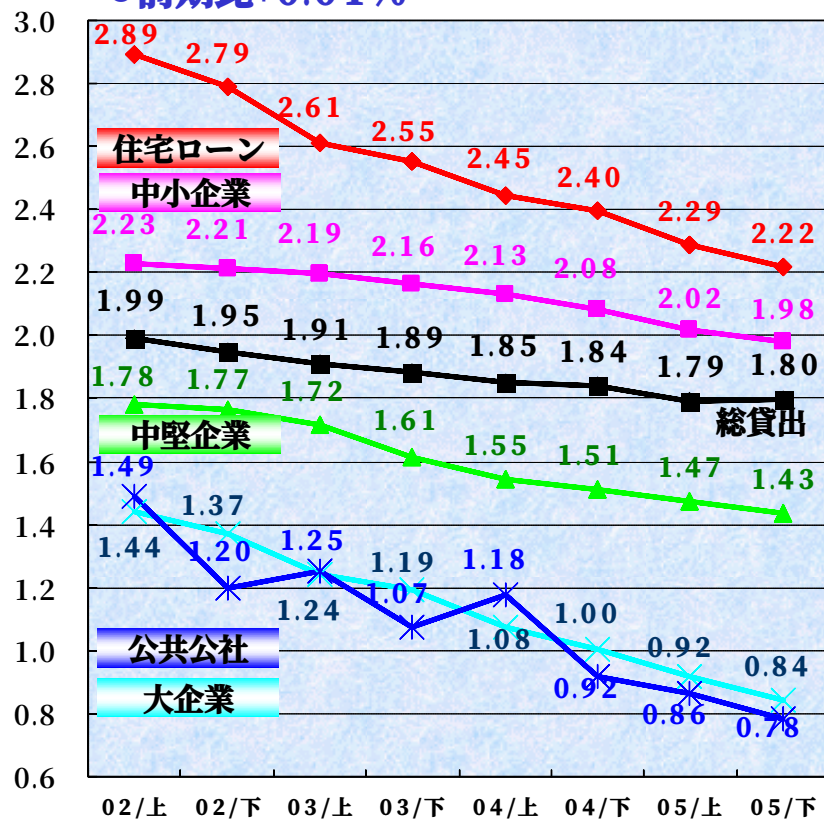


貸出金利回り

単体

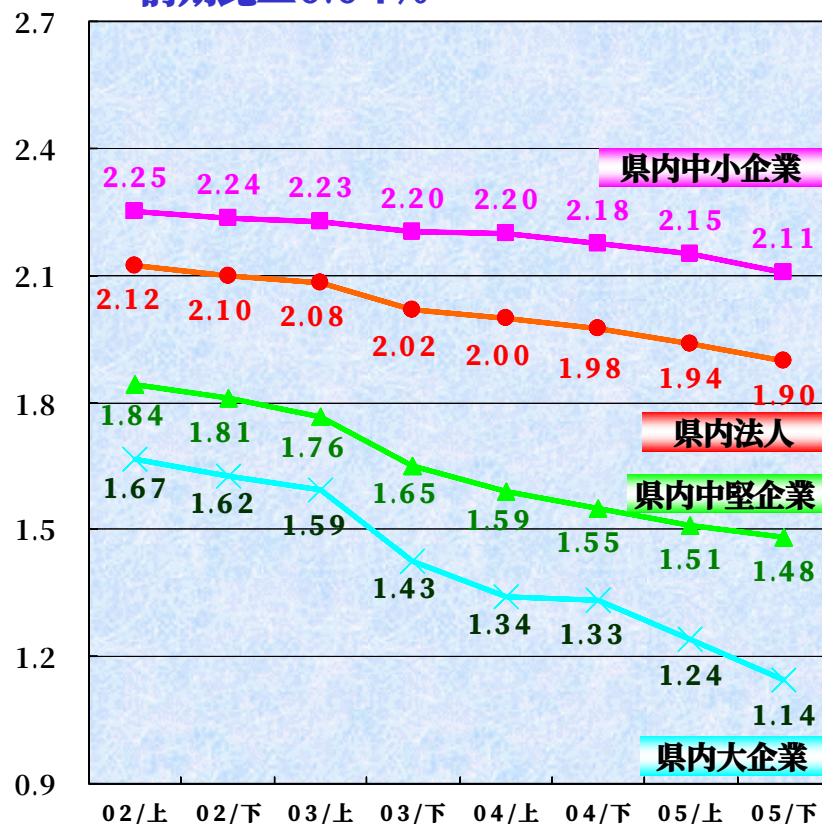
セグメント別貸出金利回り

- 05下総貸出金利回り1.80%
- 前期比+0.01%



県内法人貸出金利回り

- 05下県内中小企業利回り2.11%
- 前期比▲0.04%



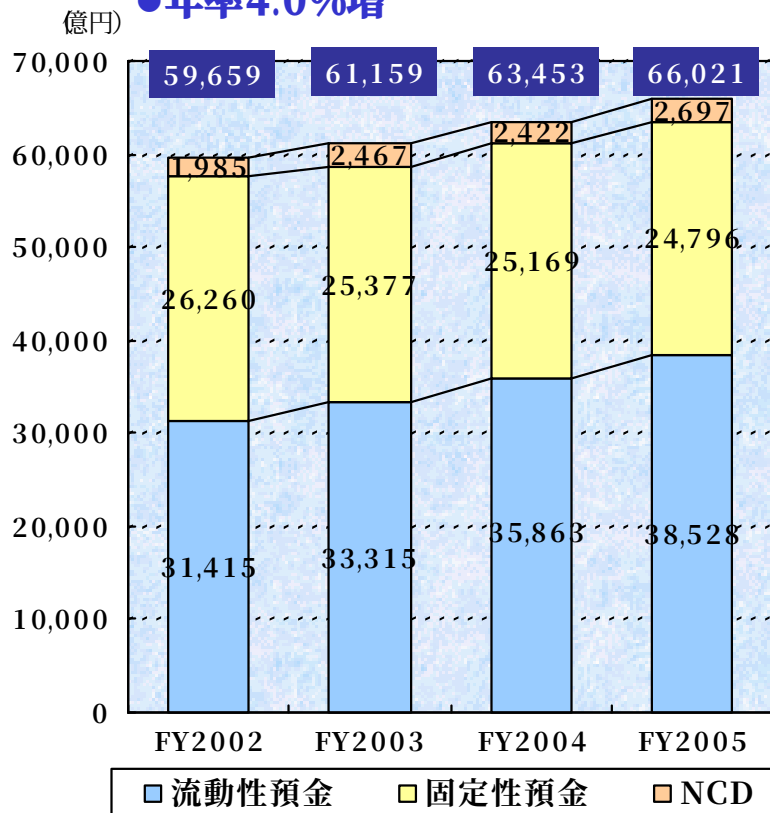


預金・NCDの状況（平残）

単体

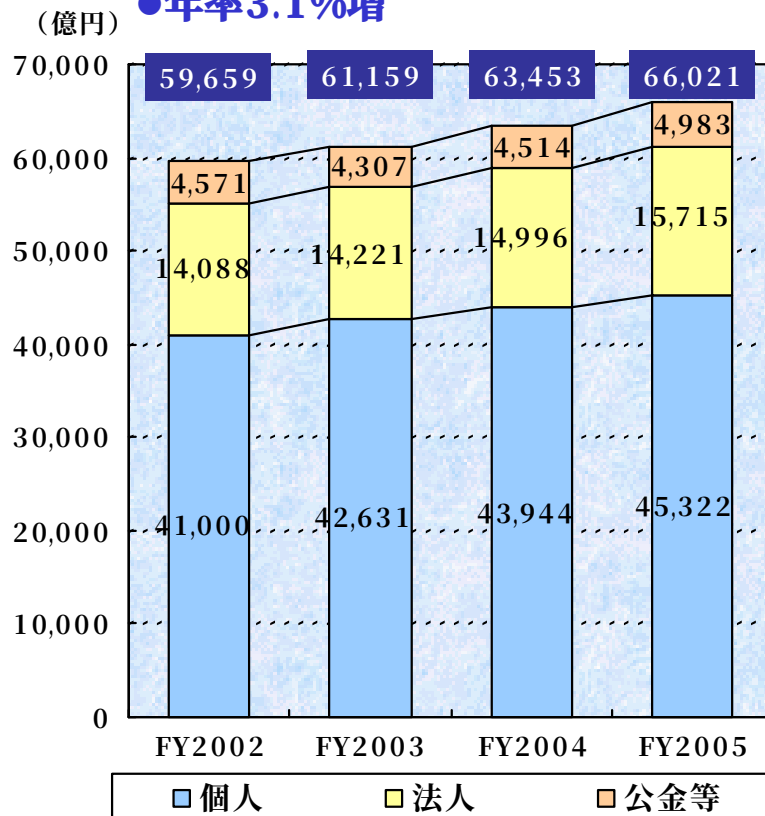
預金・NCD科目別平残

- 預金・NCD平残：66,021億円
- 年率4.0%増



預金・NCDセグメント別平残

- 個人預金平残：45,322億円
- 年率3.1%増



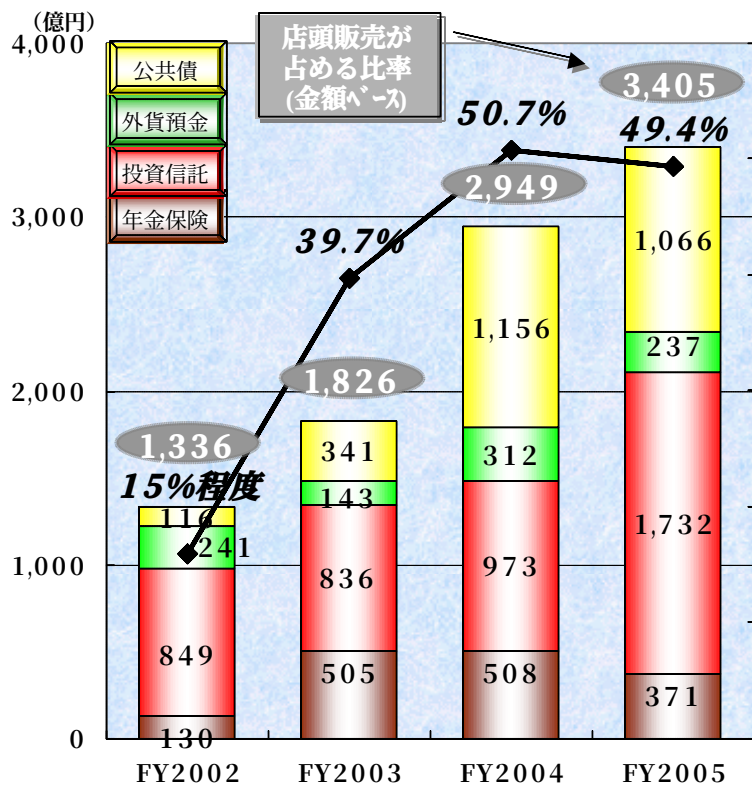


資産運用商品

単体

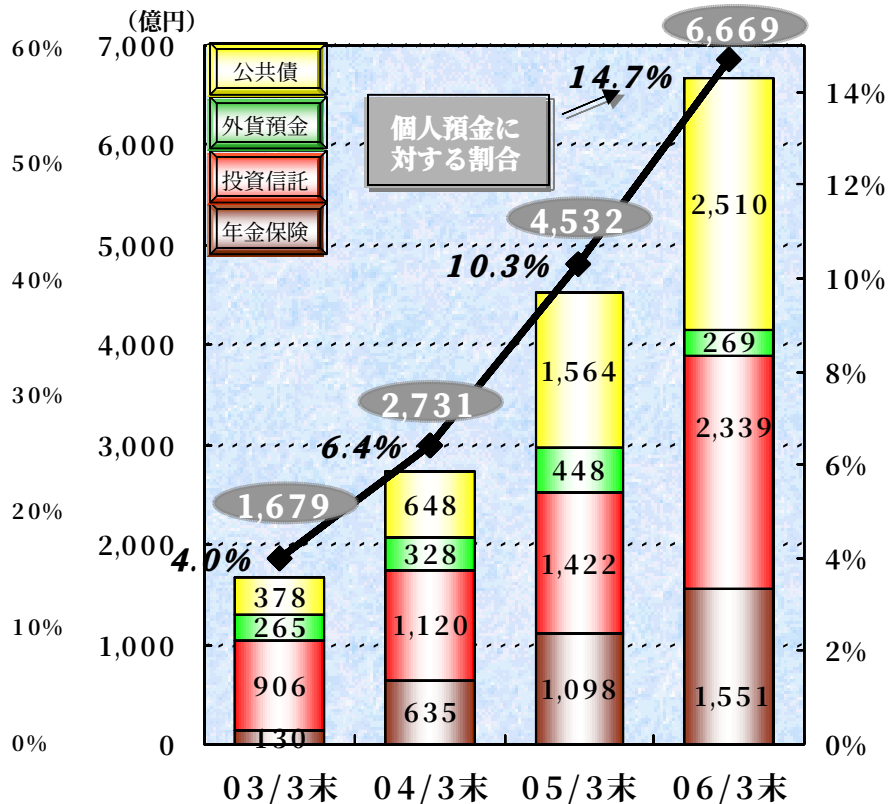
資産運用商品販売額

- 資産運用商品販売額：3,405億円
- 店頭販売比率：49.4%



個人預かり資産残高推移

- 個人預かり資産残高：6,669億円
- 個人預金に対する割合：14.7%



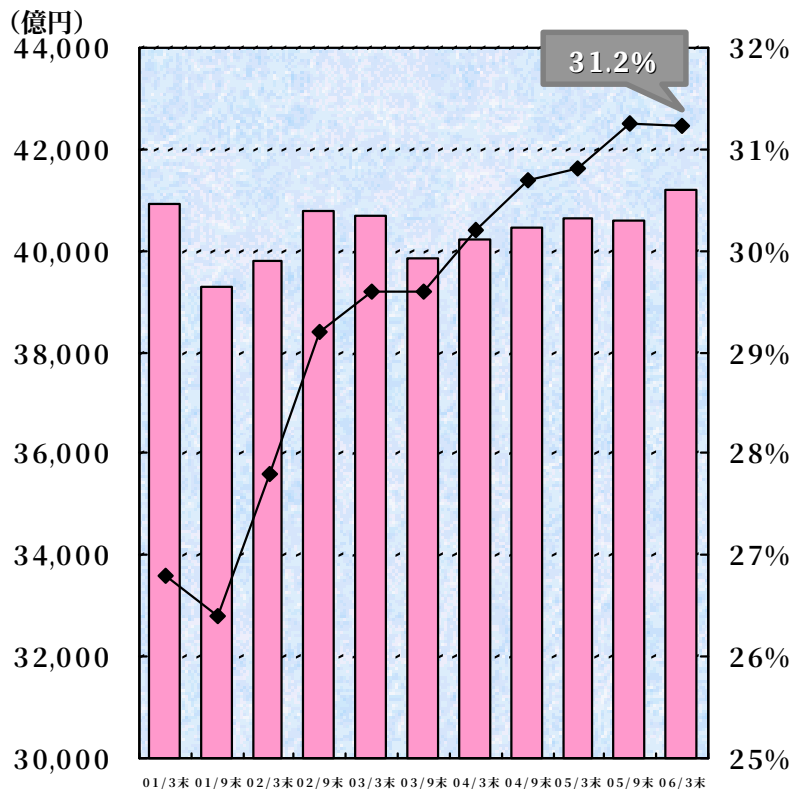


県内マーケットシェアの状況①

単体

県内貸出金シェアの推移

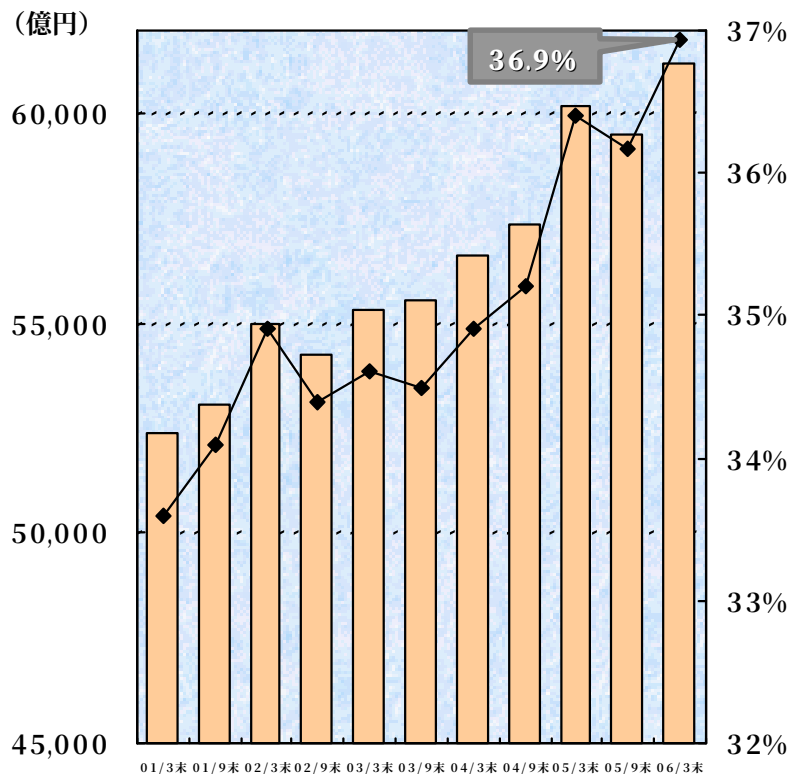
●06/3月末：41,221億円（31.2%）



■ 当行県内貸出金残高 ◆ シェア

県内預金シェアの推移

●06/3月末：61,230億円（36.9%）



■ 当行県内預金残高 ◆ シェア

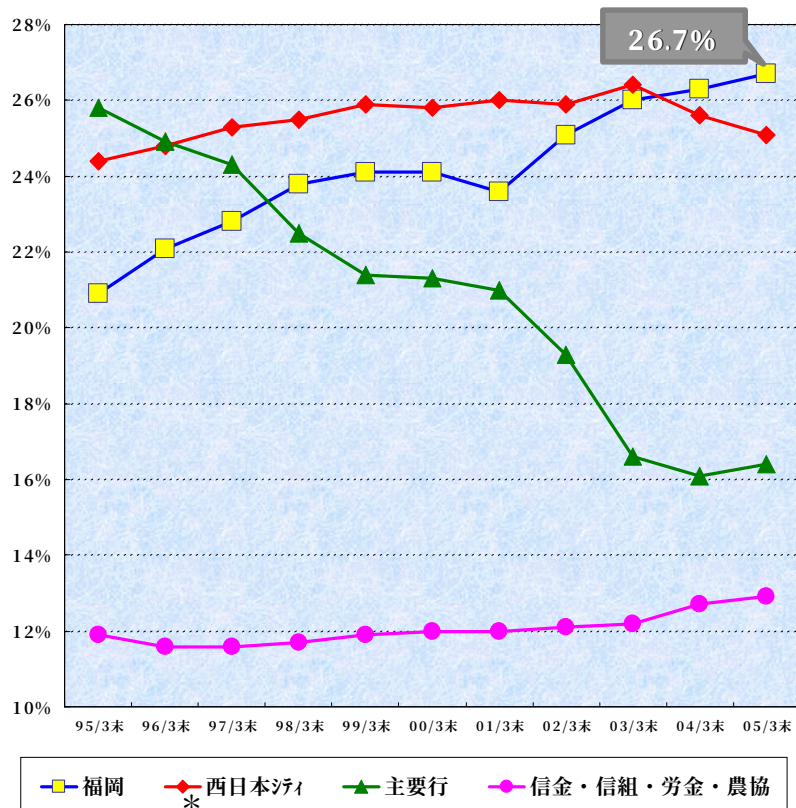


県内マーケットシェアの状況②

単体

県内貸出金シェアの推移

●県内貸出金シェア：26.7%（前年比+0.4%）

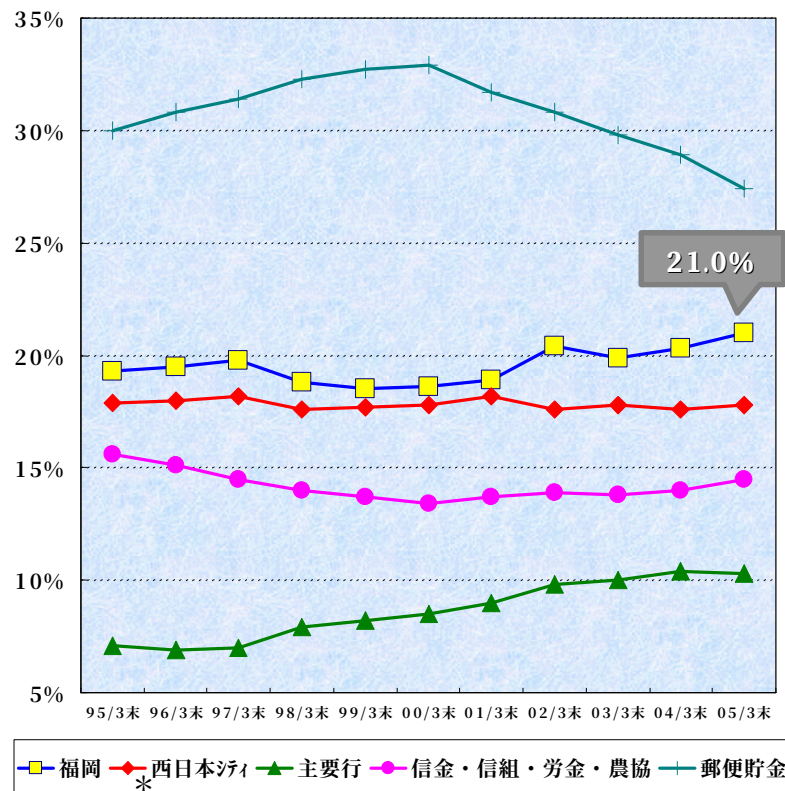


*統合前の西日本シティは西日本銀行と福岡シティ銀行の合計

THE BANK OF FUKUOKA

県内預金シェアの推移

●県内預金シェア：21.0%（前年比+0.7%）



（全業態ベース）
（データ：金融ジャーナル）

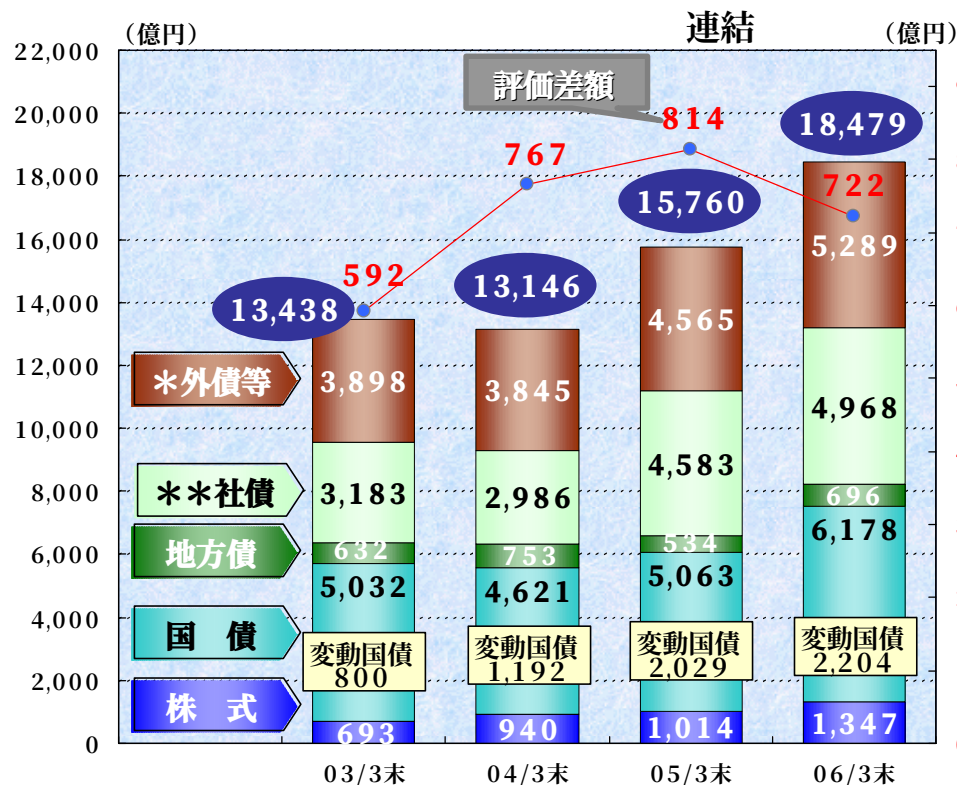


有価証券

連結

有価証券残高（時価あり）

●有価証券残高18,479億円（前年比+2,719）

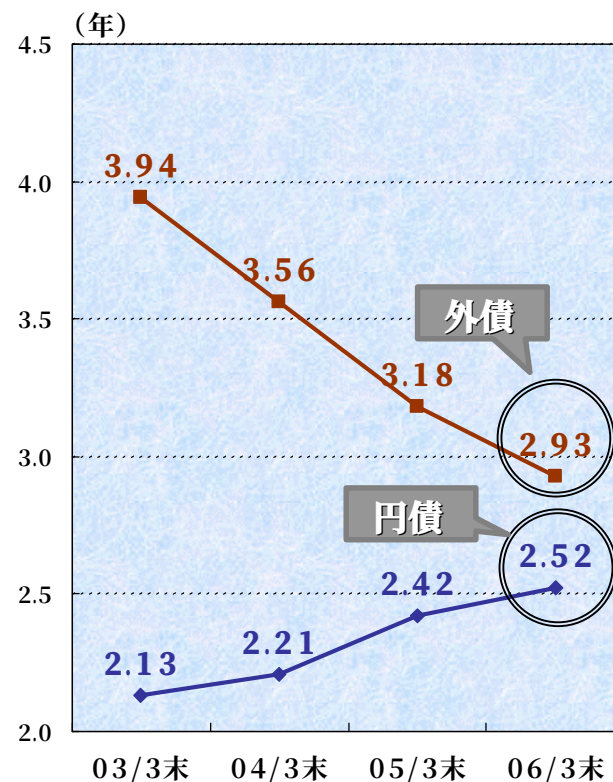


外債等：外債4,849(+559)、信託受益権167(+65)、内外ファンド^{}160(+72)、J-REIT62(+41)、再生ファンド50(+4)

**社債：公社公団債4,088(+47)、金融債347(+122)、銀行社債184(+103)、ABS253(+26)、その他社債97(+87)（前年比）

デュレーション推移

●円債：2.52年、外債2.93年



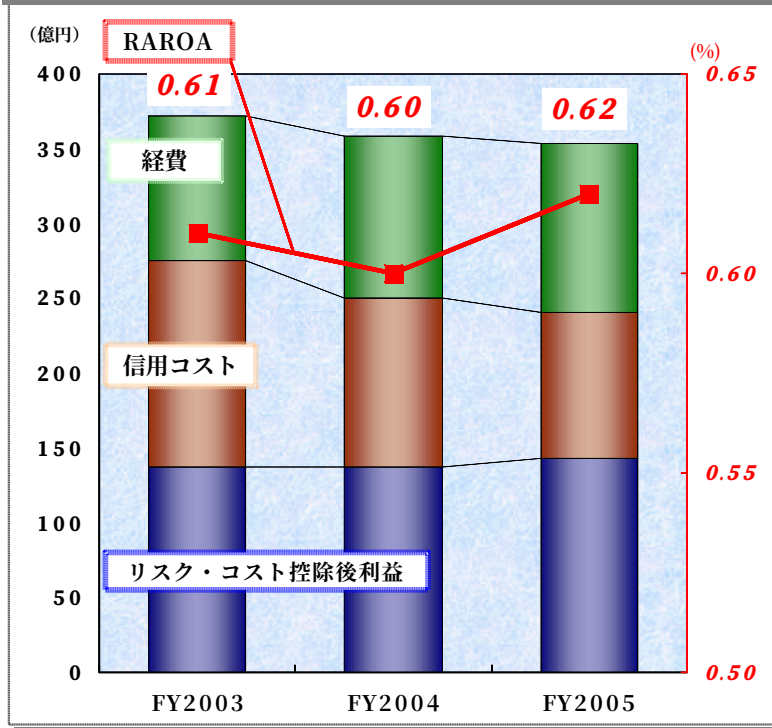


セグメント別損益分析（法人）

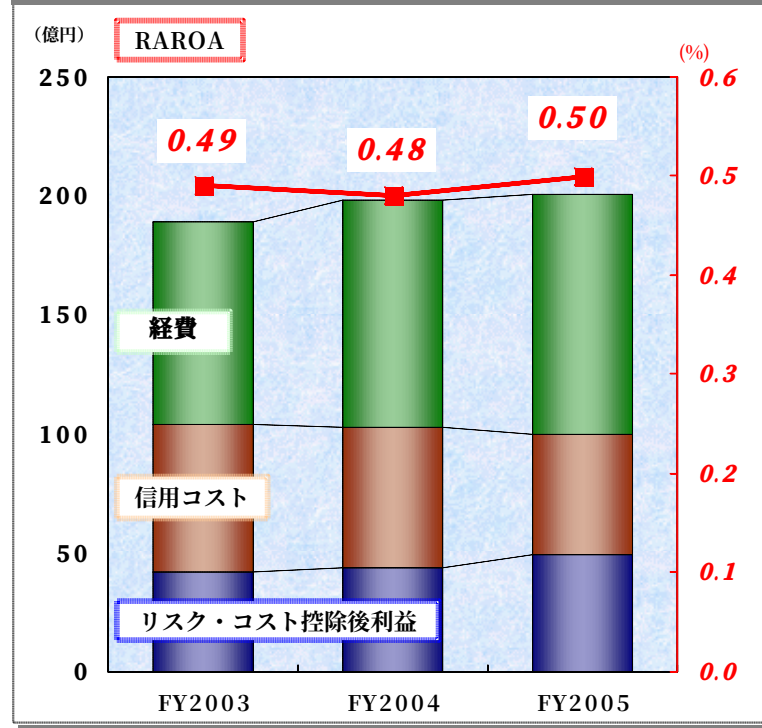
単体

粗利益（資金利益＋役務収益）に占める経費、信用コスト、RAROA

大・中堅・中小（大）



中小零細・個人事業主



※信用コストは各期末時点の1年デフォルト率の平均により算出した予想損失額で、回収等による信用コストの戻りはカウントしていない

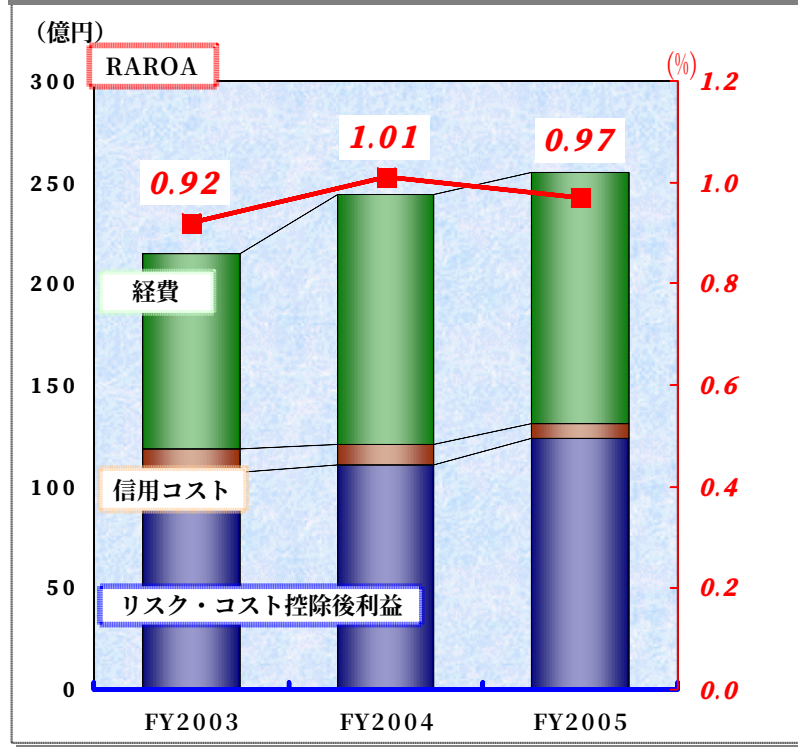


セグメント別損益分析（個人）

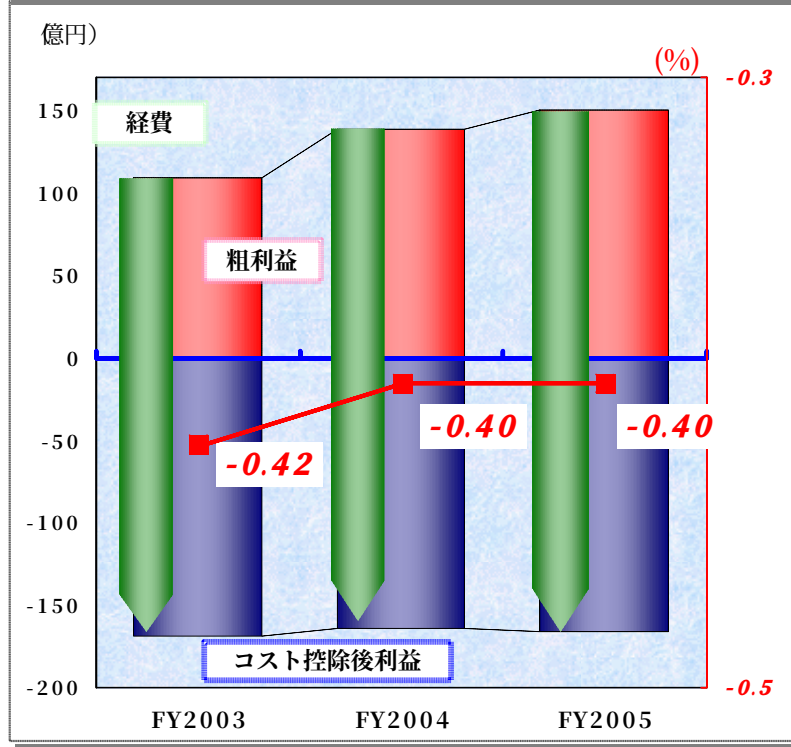
単体

粗利益（資金利益＋役務収益）に占める経費、信用コスト、RAROA

個人債務者



個人純預金者



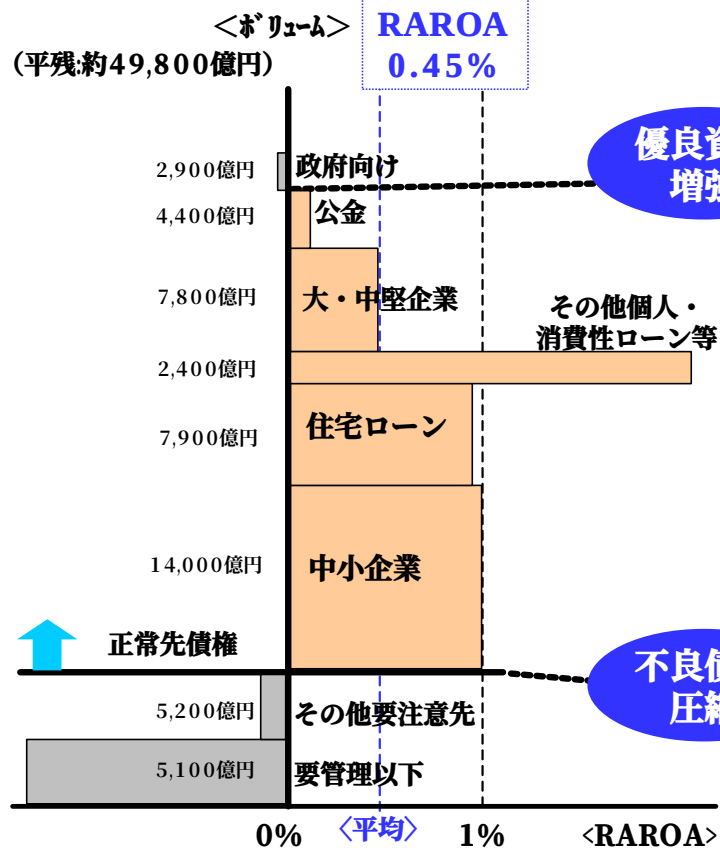
※預金平残を分母としてRAROA算出



貸出ポートフォリオ (RAROA)

単体

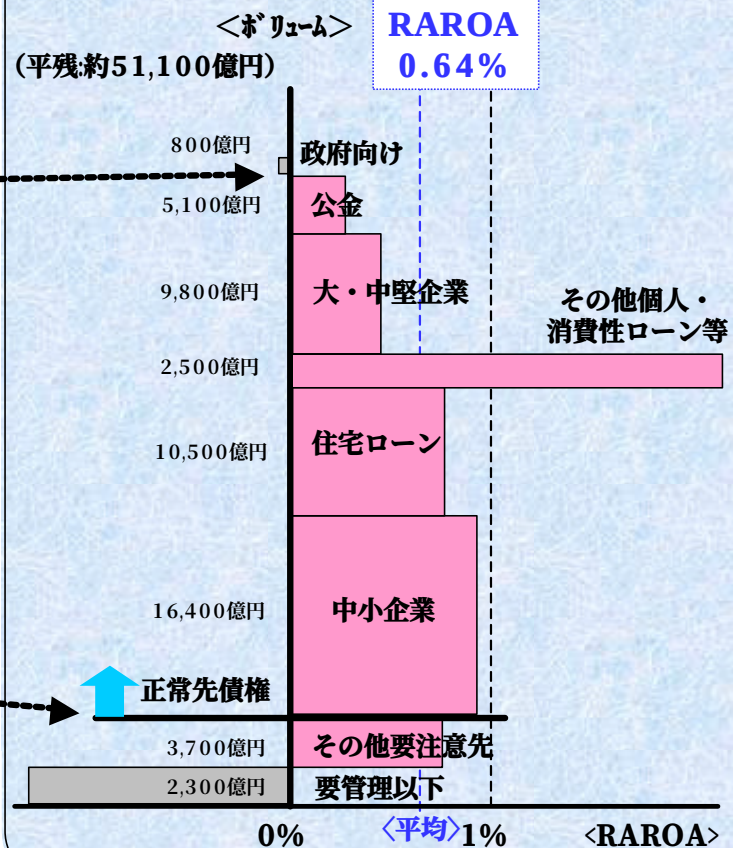
新世紀プランII策定時 (2002年度)



優良資産
増強

不良債権
圧縮

2005年度



PartIII

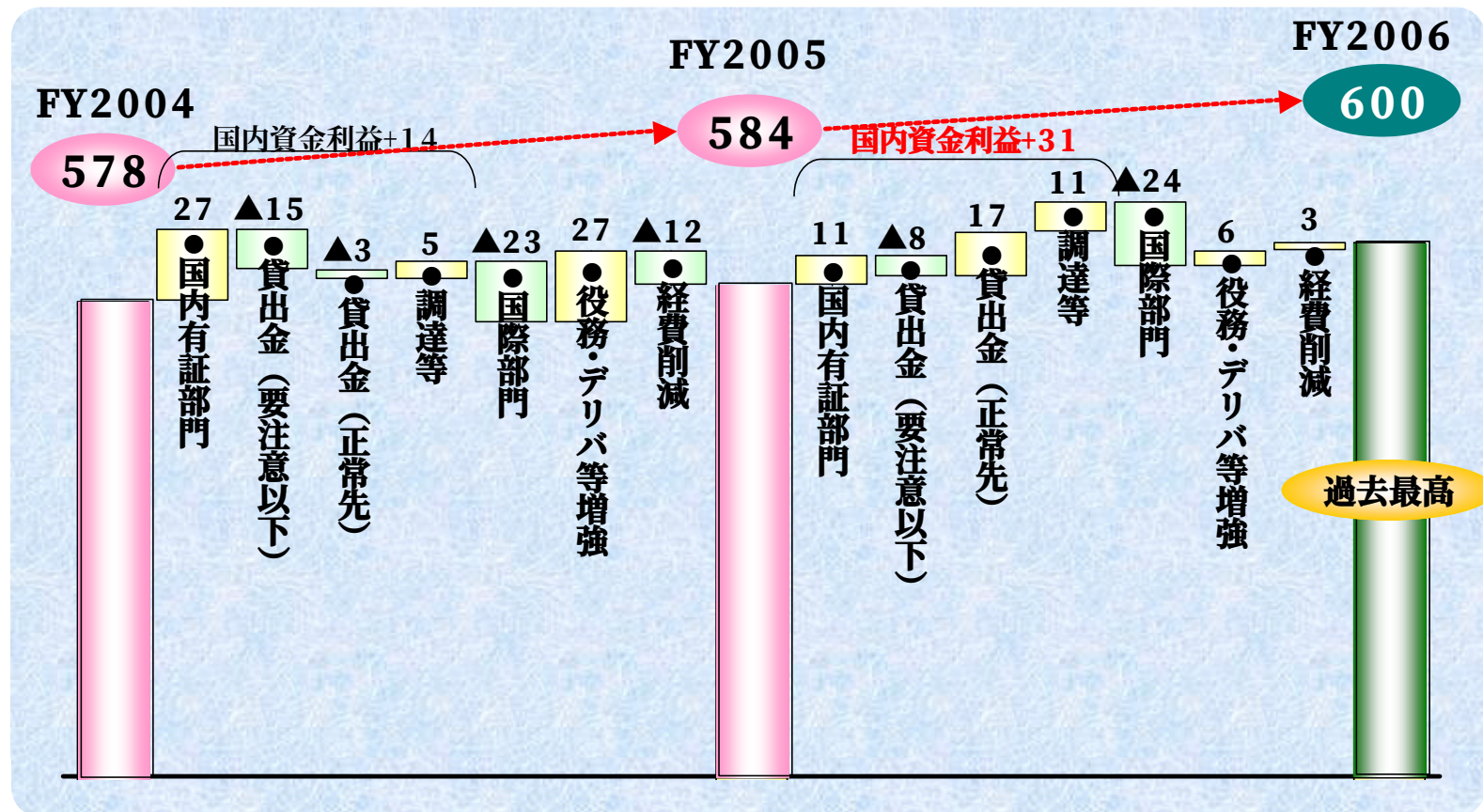
2006年度計画



トップラインの積上げ計画

コア業務純益（億円）

●国内資金利益増強を中心に600億円を計画

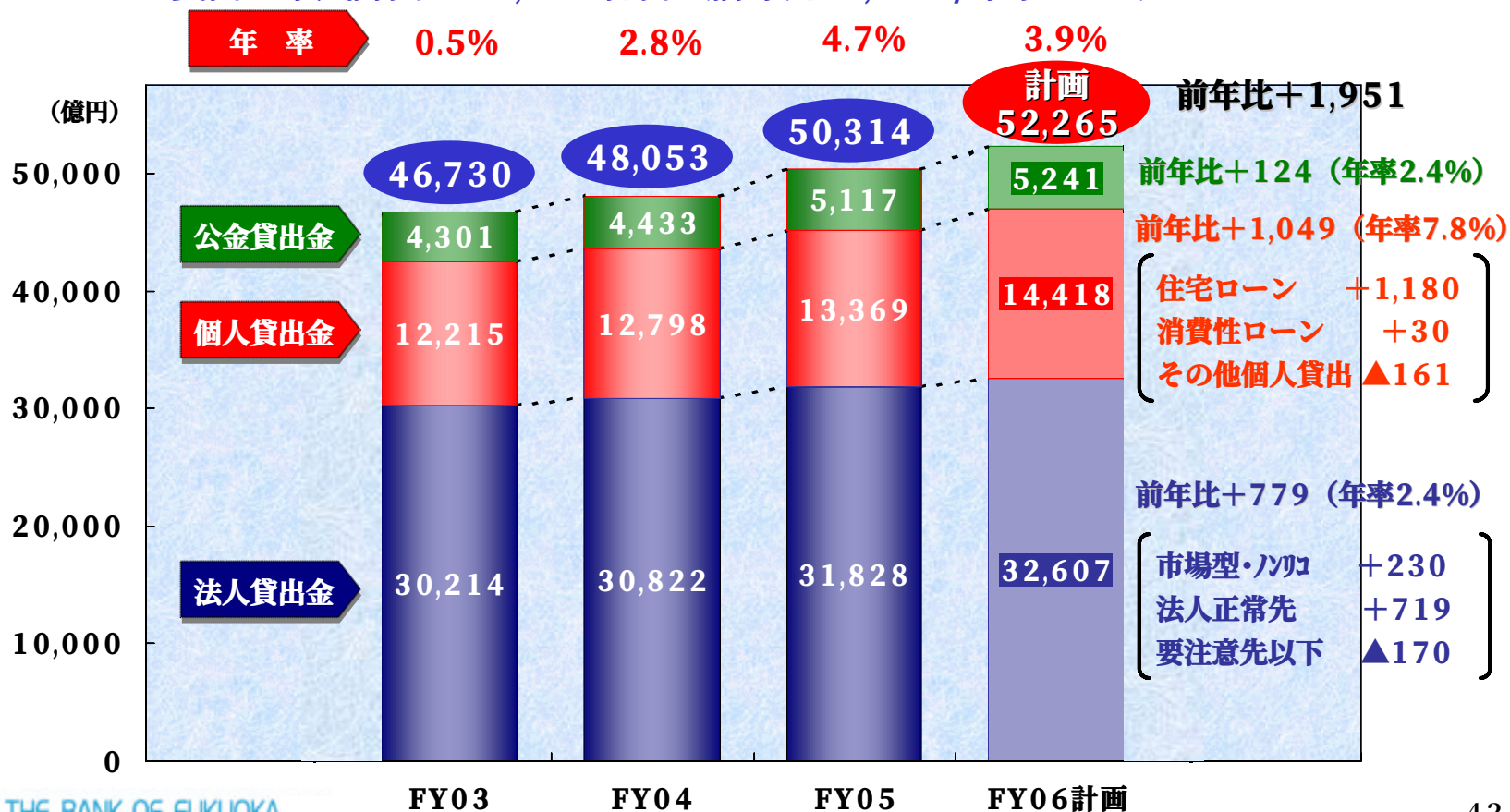




国内貸出金計画

貸出金平残（実績・計画）、年率の推移（除く政府向け）

●貸出金平残計画：52,265億円（前年比+1,951/年率3.9%）

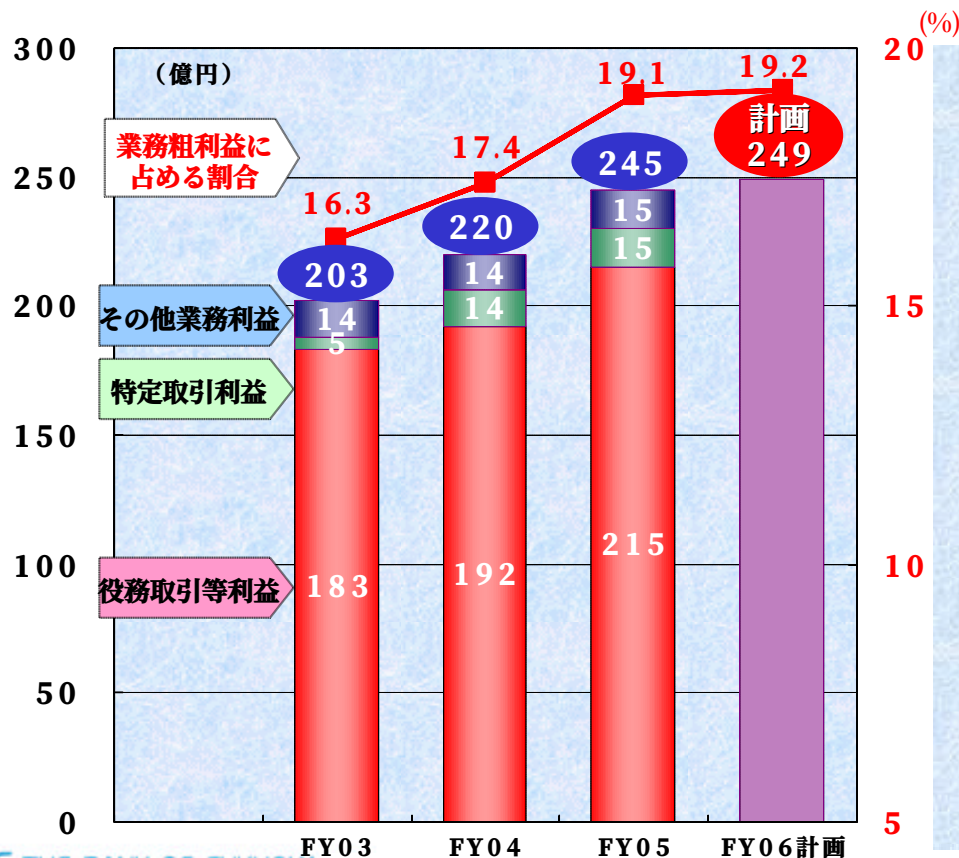




非金利収益の計画

非金利収益推移と業務粗利益に占める割合

●非金利収益計画：249億円（前年比+4億円）



非金利収益の主要項目

		（億円）			
		FY03	FY04	FY05	FY06計画
個人営業項目	投資信託	16	21	50	56
	年金保険	18	17	14	14
	公共債窓販	1	5	5	4
法人営業項目	私募債	4	3	4	3
	シンジケートローン	1	3	2	4
	M&A等ファイ	1	1	1	2
	ノンコ・流動化	1	4	3	3
その他	内国為替	88	84	82	81
	口座振替	33	34	36	36
	CD・ATM	14	20	21	21
	その他	23	28	27	25
合計		203	220	245	249

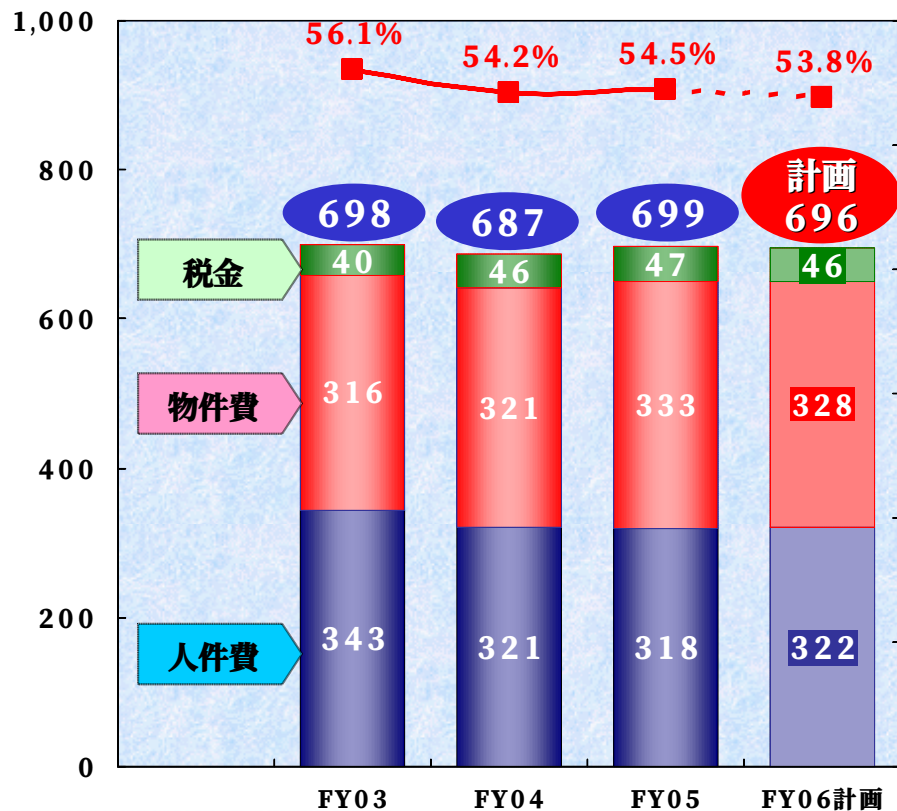


経費計画

経費の計画

経費の主要項目

●経費計画：696億円（前年比▲3億円）、OHR：53.8%



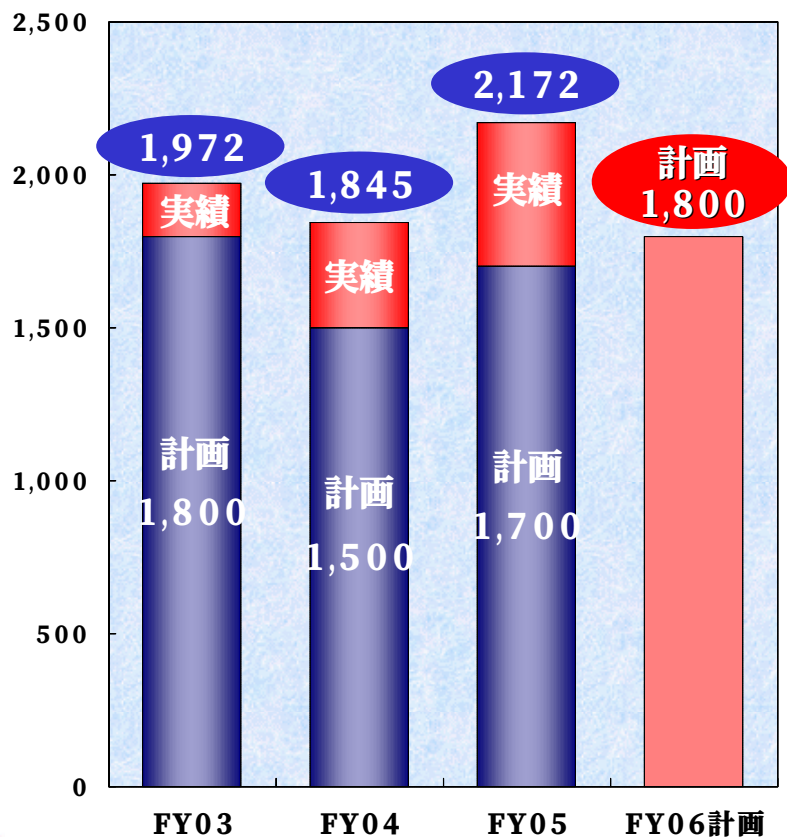
		FY03	FY04	FY05	FY06 計画
人件費	給与・手当	271	255	257	260
	退給費用	23	16	8	4
	その他	49	50	53	59
	小計	343	321	318	322
物件費	内部・渉外費	63	58	62	64
	不動産費	121	119	122	124
	業務委託費	78	89	91	83
	その他	39	40	43	41
	小計	316	321	333	328
税金	印紙税	17	18	18	17
	消費税	11	12	13	14
	その他	11	17	17	15
	小計	40	46	47	46
合計		698	687	699	696



営業面の計数目標①

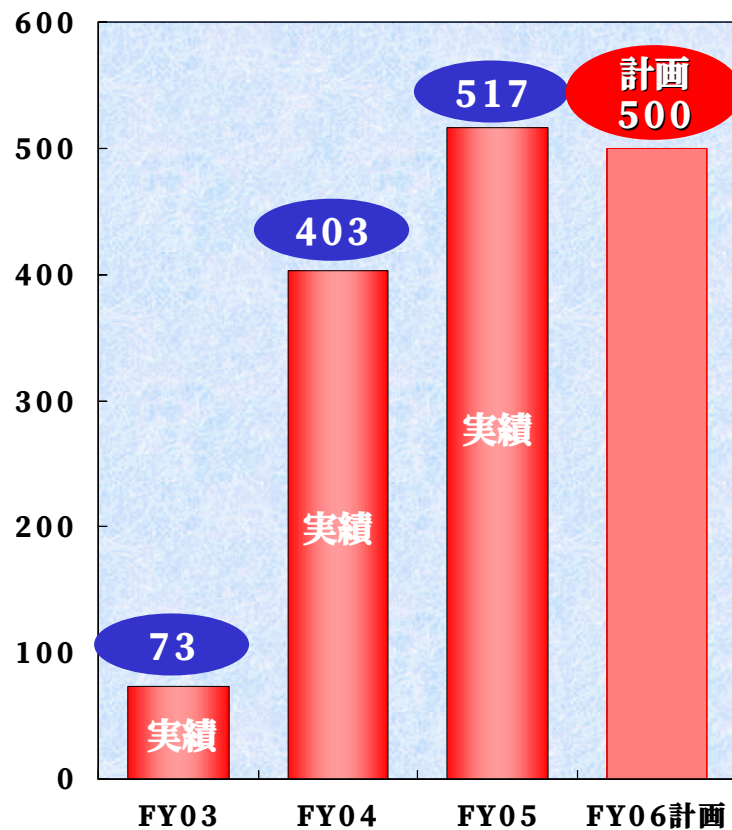
法人新規開拓額

●法人新規開拓額目標：1,800億円



スコアリングビジネスローン実行額

●ビジネスローン実行額目標：500億円

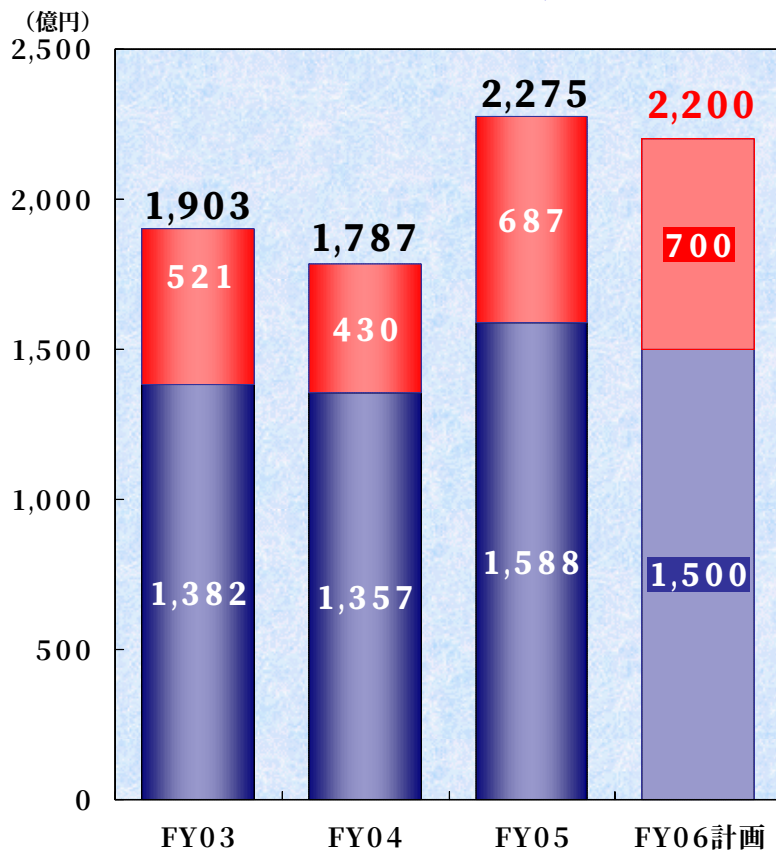




営業面の計数目標②

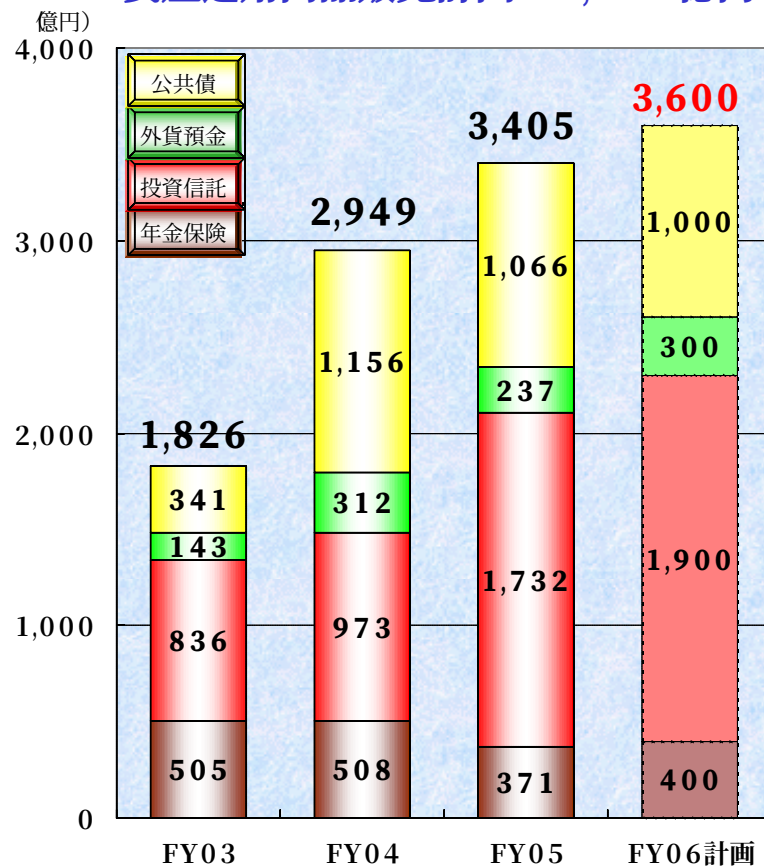
住宅ローン実行額計画

●住宅ローン実行計画：2,200億円



資産運用商品販売計画

●資産運用商品販売計画：3,600億円



PartIV

中期経営計画2006 ～期待を超える銀行に～



期待を超える銀行

ネーミング

中期経営計画 2006
～期待を超える銀行に～

計画期間（3年間）

2006年4月～2009年3月
（平成18年4月～平成21年3月）

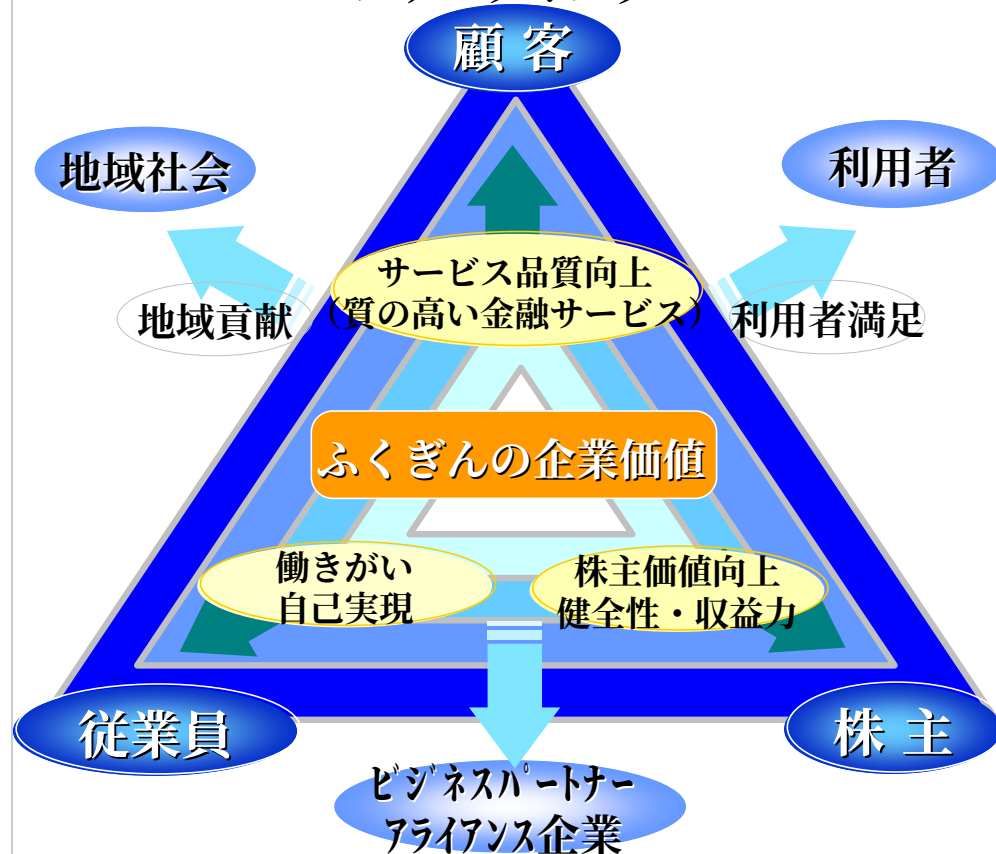
目指す銀行像

『期待を超える銀行』

- ステークホルダーに対する価値創造
- 高い収益力、健全性確保
- 営業・経営管理におけるベストプラクティスの追求
- 高い企業価値の実現

『期待を超える銀行』とは

ステークホルダー





中期経営計画2006の方向性

『期待を超える銀行』

3年後の到達点

顧客基盤の拡大

- ✓ 県内貸出シェア30%以上
(現行 25.6% ⇒ 30%)
- ✓ 3年間で総貸出金8,000億円増強

中小企業・個人取引の大躍進

- ✓ 中小企業等貸出金 4 兆円
- ✓ 店周営業基盤の徹底深掘り
- ✓ 顧客取引のメイン化

苦情トラブル“ゼロ”の実現

- ✓ 最も好感が持てる対応
- ✓ 利用者にわかりやすい説明
- ✓ 最も安心な事務・システム

“人財のふくぎん”の実感

- ✓ 自律的に人が育つ組織風土の確立
- ✓ 倫理的な価値観の透徹・浸透
- ✓ 地銀屈指のプロ集団

顧客接点での取組み

顧客基盤の拡大

- カバーセグメントの拡大
(大企業 → 中小・個人・創業支援)
- チャンネルの再構築 (機能アップ)
- 商品・マーケティングの強化
- 地区戦略の新ステージ
- 顧客との取引関係強化

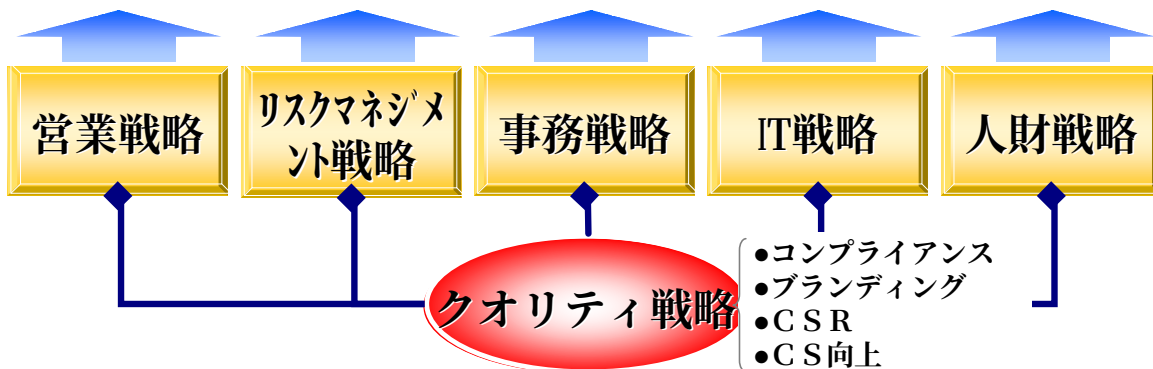
経営資源

- ハード面投資
(店舗等)
- 人財投資

サービス
品質向上

- 利用者満足度の向上
- 商品・サービス提供力
- 人財・企業カルチャーの変革

自営業からスタートする戦略





戦略・施策体系および経営指標

基本方針

「知と行動の総力展開」

～情報・ノウハウに裏打ちされた行動力による成長の実現～

- 顧客を深く知り顧客の期待を超える真のニーズを追求
- 知恵を駆使して競合が真似できない金融サービスを提供
- 様々なリスクをコントロールをしつつ収益拡大を図るリスクマネジメントの実践

戦略・施策体系

顧客接点での取組み（営業活動）を支える戦略（施策の束）の関係

営業を支える戦略体系

営業戦略

リスクマネジメント戦略

事務戦略

IT戦略

人財戦略

クオリティ戦略
（企業カルチャーの変革）

成長戦略（勝つための中計）
と普遍的な企業カルチャー
変革の同時追求

営業店での取組み

顧客基盤の拡大と深堀り

事務・サービス品質の向上

組織風土の醸成

経営資源

—店舗等ハード

—人財資源

経営指標

中期経営計画2006」
最終年度 2008年度)

金利横這時

金利上昇時

コア業務純益

700億円

800億円

当期利益

350億円

400億円

ROE

7%

8%

不良債権比率

1%台

目標指標

中小企業等貸出残高

4兆円

自己資本比率

10%

Tier I 比率

8%

OH R

50%

47%

外部格付

2ノッチアップ

その他の計数

Part V

マクロ経済指標



九州・福岡県のマクロ環境

- 九州・福岡の景況感は、全国と同様回復基調を続けている。
- 九州・福岡の生産・設備投資は全国を上回る伸びを示す。

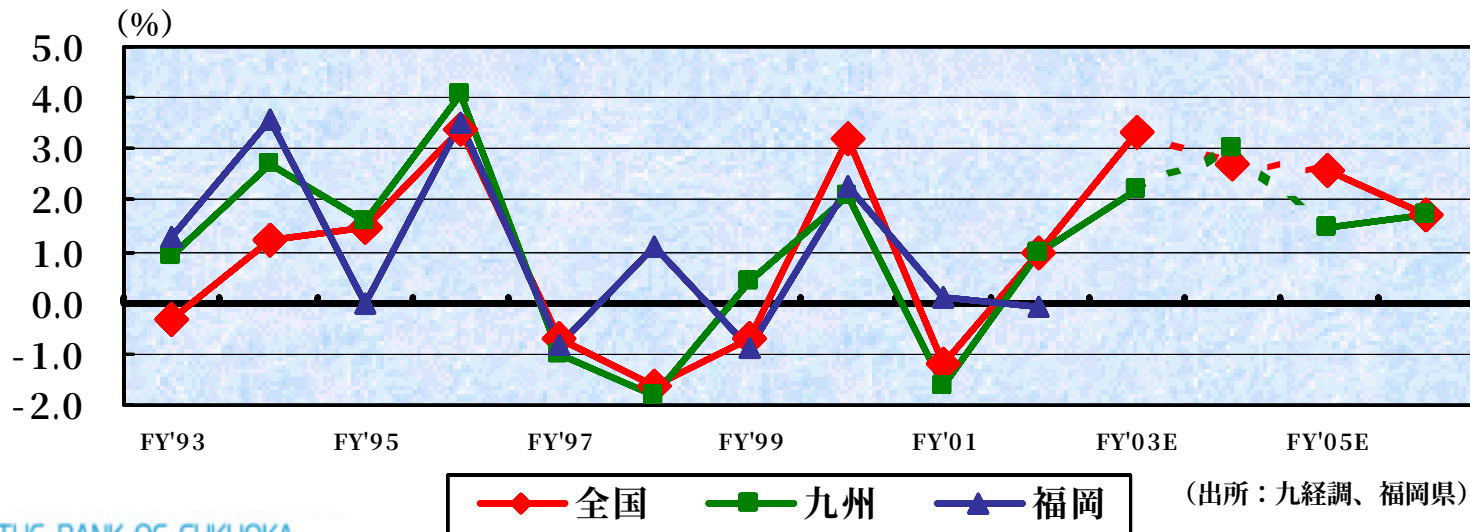
	全国（5月・月例経済報告）		九州（5月九州経済産業局）		福岡県（5月福銀調査月報）	
基調判断	景気は回復している		緩やかな改善が続いている		緩やかに回復	
生産動向	緩やかに増加		堅調 (鉱工業生産前年比+1.0%)		緩やかな上昇	
設備投資	増加している (製造業中心に増加)		改善の動きが続いている（製造業中心）		増加傾向	
住宅投資	概ね横這い		3月は前年比マイナス（貸家は堅調）		高水準が続く マンションが堅調	
企業倒産	概ね横這い		横這い		横這い	
雇用情勢	厳しさが残るが改善に広がり		厳しい状況ではあるが改善の動き		改善の動き	
個人消費	緩やかに増加		低調ながら持ち直しの動き		横這い	
企業業況	緩やかに改善 (中小企業も緩やかに改善)		緩やかに改善		景気改善の動きは製造業から他産業へ	



九州・福岡の経済成長率

- 2005年度九州経済：踊り場を脱出する兆し 成長率1.5%
- 2006年度九州経済：緩やかな回復が続く 成長率見通し1.7%

		2000年度 (実績)	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (推計)	2004年度 (推計)	2005年度 (推計)	2006年度 (予測)
九州 8 県	地域内総生産	2.1	▲ 1.6	1.0	2.2	3.0	1.5	1.7
	民間最終消費支出	0.9	0.9	2.2	0.8	1.8	2.5	1.8
	民間住宅投資	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 6.3	0.2	5.7	1.2	▲ 1.5
	民間企業設備投資	8.6	▲ 1.7	▲ 3.8	8.3	9.9	3.0	1.7
全国	国内総生産	3.2	▲ 1.2	1.0	3.3	2.7	2.6	1.7
	民間最終消費支出	1.1	1.3	0.9	1.6	2.2	1.9	1.2
	民間住宅投資	▲ 0.2	▲ 7.9	▲ 2.3	▲ 0.3	2.1	▲ 0.7	0.9
	民間企業設備投資	10.0	▲ 3.4	▲ 4.0	10.9	6.7	7.6	4.3

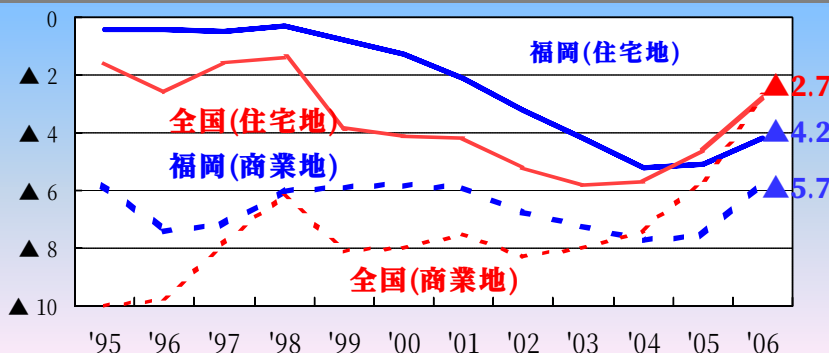




福岡経済のトピックス ① (地価動向)

<公示地価：国土交通省概括> (国土交通省 2006年3月23日発表)

景気回復に加え、不動産投資の拡大を受け、東京圏、大阪圏・名古屋圏の三大都市圏の商業地がいずれも15年ぶりに上昇に転じた。福岡市でも中央区・博多区の商業地、中央区の住宅地が15年ぶりに上昇に転じた。



<福岡市商業地の上昇率上位10地点>

順位	区	所在	03年	04年	05年	06年
1	中央区	天神2-7-6	-0.4%	0.0%	3.2%	17.6%
2	中央区	天神1-11-11	0.0%	3.0%	5.0%	14.2%
3	中央区	大名1-9-39	-1.6%	0.0%	-1.9%	8.3%
4	中央区	今泉2-5-25	-1.0%	0.0%	2.0%	7.8%
5	中央区	大名2-6-38	-4.2%	-1.4%	0.0%	5.1%
6	中央区	天神4-2-34	-7.5%	-7.0%	-5.3%	5.0%
7	中央区	大手門3-4-22	-5.3%	-4.1%	0.0%	4.2%
8	博多区	博多駅前2-8-11	-8.7%	-11.3%	-9.0%	3.6%
9	中央区	舞鶴1-5-10	-6.4%	-1.9%	-1.0%	3.5%
10	中央区	大手門1-5-4	-4.7%	-3.3%	-1.7%	3.4%

全国・九州・福岡の公示地価

	住宅地		商業地	
	05年	06年	05年	06年
全国	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 2.7
三大都市圏	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 3.2	1.0
東京圏	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.5	1.0
大阪圏	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 5.0	0.8
名古屋圏	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.3	0.9
福岡県	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 5.7
佐賀県	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 4.9
長崎県	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 7.3
熊本県	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 6.9	▲ 7.4
大分県	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 5.5
宮崎県	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 3.9
鹿児島県	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 3.7

<主要市>

福岡市	▲ 5.3	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 0.6
北九州市	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 8.8	▲ 8.8
佐賀市	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 8.1	▲ 6.2
長崎市	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 7.5
熊本市	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 6.5
大分市	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 8.3	▲ 5.7
宮崎市	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 7.4	▲ 6.2
鹿児島市	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 2.1

福岡市の地価上昇地点

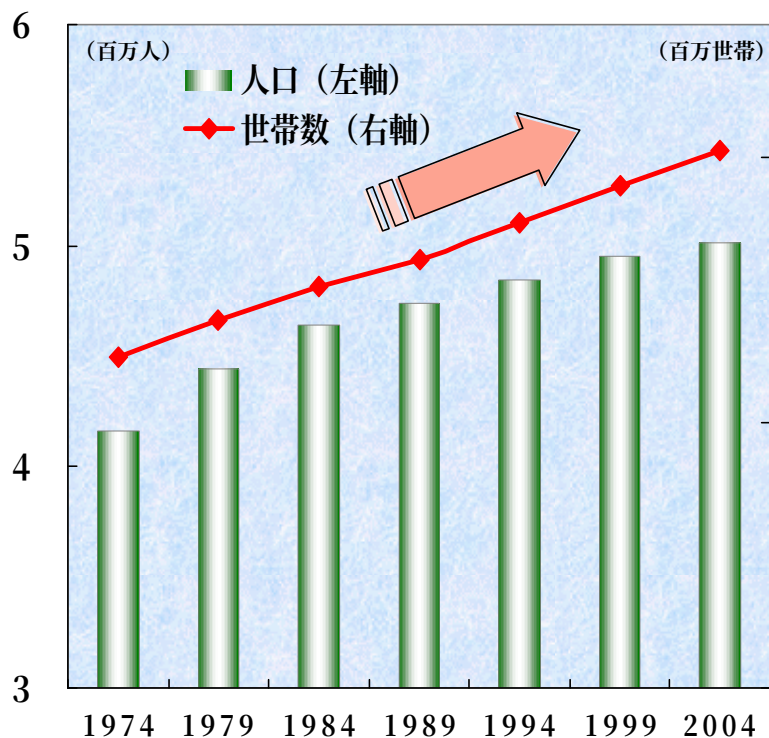
	公示地価			基準地価	
	04年	05年	06年	04年	05年
住宅地	1地点	6地点	6地点	0地点	7地点
商業地	1地点	3地点	27地点	1地点	4地点
合計	2地点	9地点	33地点	1地点	11地点



福岡経済のトピックス ② (人口増加)

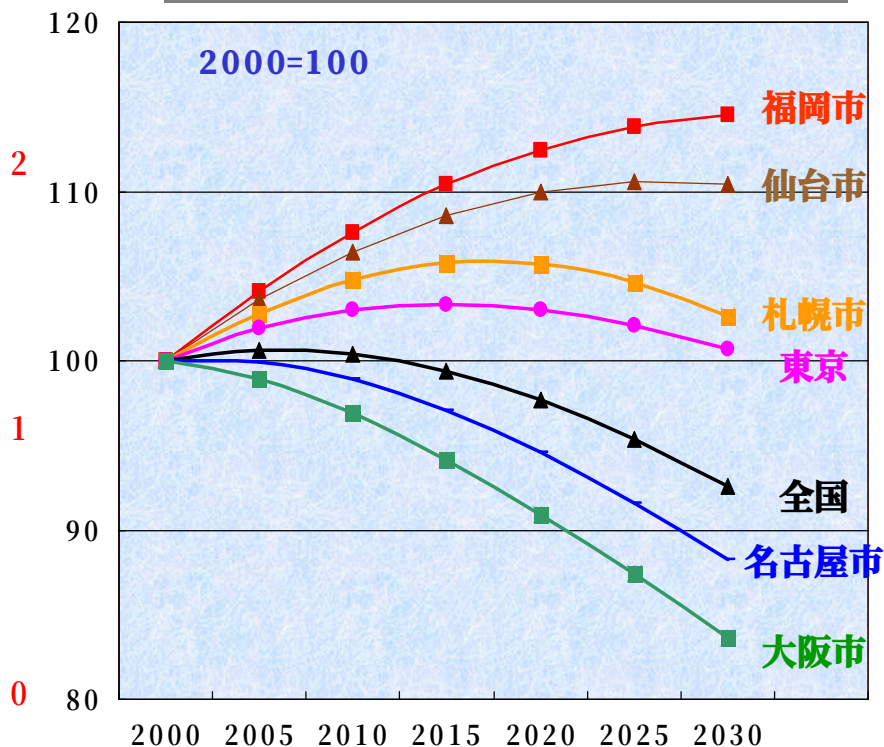
- 人口及び世帯数ともに増加傾向が続いている
- 福岡市の将来推計人口は100万人都市中第1位の伸び率が予想されている

福岡県の人口と世帯数推移



(出所：九州データブック・西日本新聞)

主要都市の将来推計人口 (2005-2030)



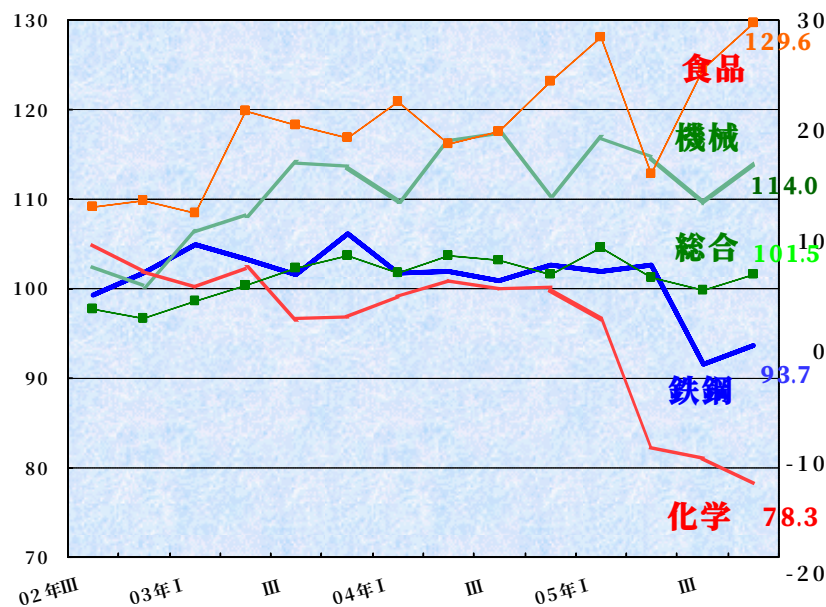
(出所：国立社会保障・人口問題研究所：03年12月推計)



生産・貿易

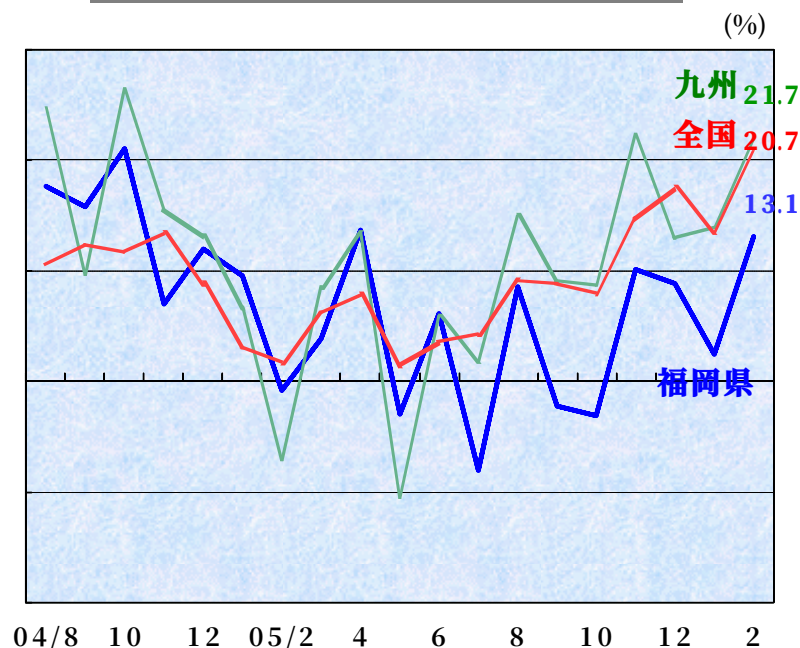
- 生産は、食品、機械など高水準で推移しているものの全体としては横ばい
- 輸出は、中国、東南アジア向けで一般機械、化学製品、船舶が増加

福岡県鉱工業生産指数（業種別、00年=100）



（出所：福岡県、ふくおかデータウェブ）

輸出通関実績（前年同月比）



（出所：九州経済産業局・ふくおかデータウェブ（福岡県））



設備投資・企業景況

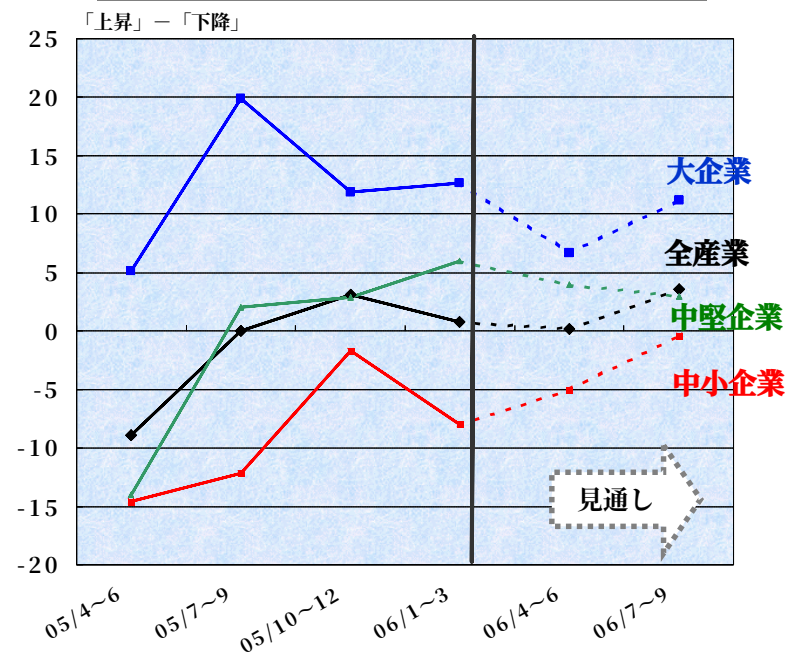
- 九州・福岡の設備投資は製造業を中心に堅調に推移
- 企業の景況感も上昇傾向にあり、中小企業も改善している

県内の設備投資動向

		全国	九州	福岡
04年度実績	全産業	1.9	16.0	▲ 3.1
	製造業	14.9	51.5	14.8
	非製造業	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 7.0
05年度見込	全産業	15.1	3.0	15.0
	製造業	22.3	4.0	54.3
	非製造業	10.9	2.2	1.9
06年度計画	全産業	▲ 3.2	▲ 5.8	5.3
	製造業	▲ 4.5	0.5	22.1
	非製造業	▲ 2.7	▲ 8.7	0.4

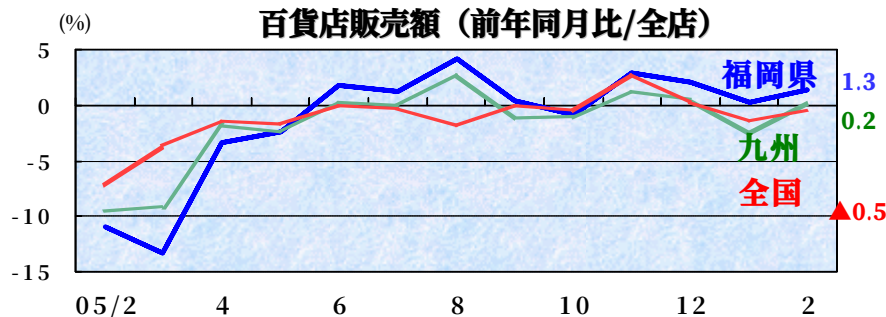
(出所：日本政策投資銀行「九州地域設備動向」)

北部九州地方のBSI





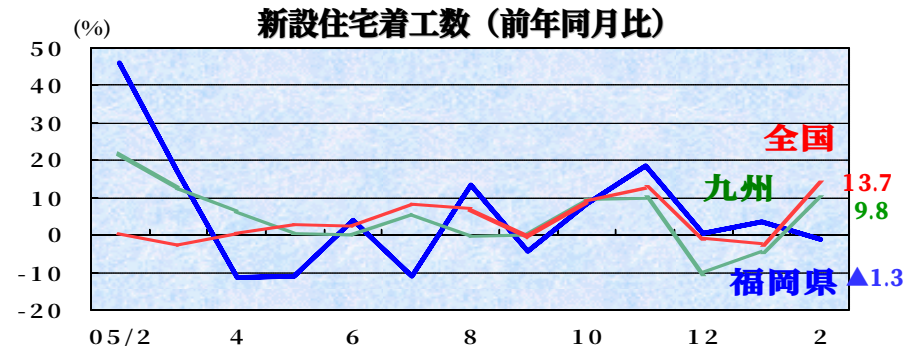
消費・投資活動



◎ 全国的に持ち直し

福岡は全国に先んじてプラス成長を維持

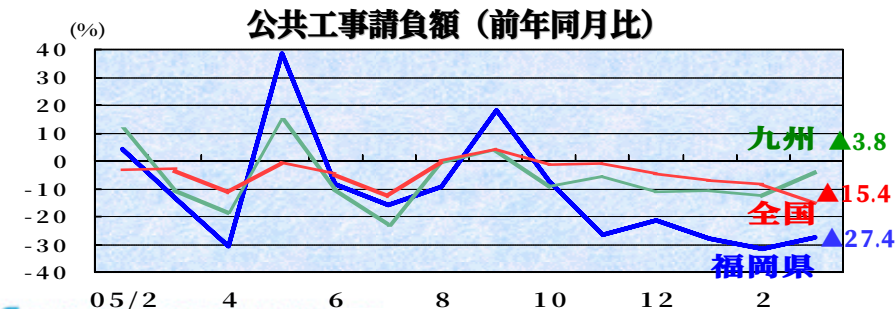
(出所：九州経済産業局・ふくおかデータウェブ（福岡県）)



◎ 全国的に横ばい

福岡は2桁プラス年率が続いた昨年度の反動がありマイナス

(出所：国土交通省)



◎ 全国的に低迷傾向

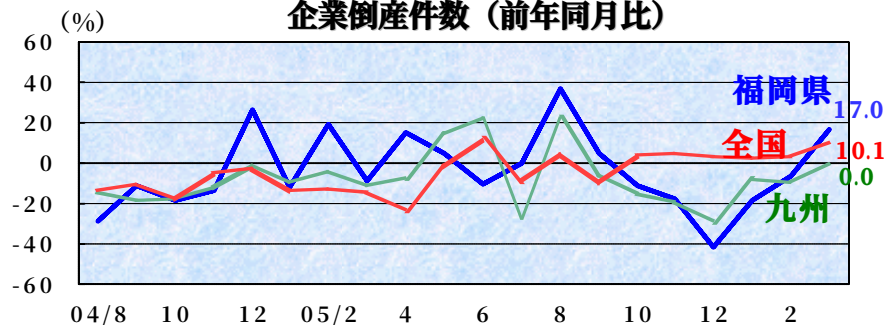
福岡は、単月ではプラス成長もあるが、全体的に低調に推移

(出所：九州経済産業局・ふくおかデータウェブ（福岡県）)



企業倒産・雇用・金融

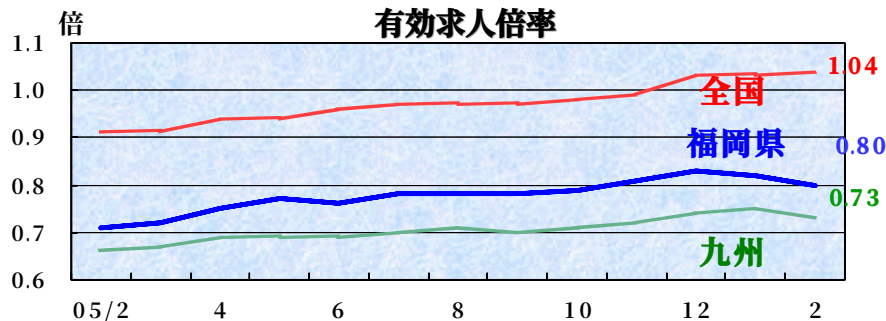
企業倒産件数 (前年同月比)



◎ 全国的に減少の動きが一服
福岡の3月は昨年 of 反動増
(昨年→今年：41件→48件)

(出所：東京商工リサーチ)

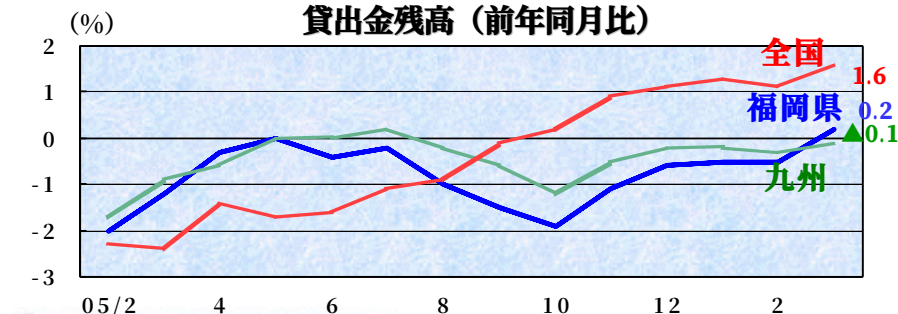
有効求人倍率



◎ 全国的に持ち直し
福岡の雇用者は前年同期比で27ヶ月連続の増加

(出所：厚生労働省・九州経済産業局・福岡県)

貸出金残高 (前年同月比)



◎ 全国的に持ち直し
福岡もこの3月、昨年5月以来のプラス成長

(出所：日本銀行)



本日の会社説明会に関するご照会先

株式会社 福岡銀行 総合企画部

- 電 話 092-723-2622
- F A X 092-721-5798
- E-mail fukuoka-ir@fukuokabank.co.jp
- H P <http://www.fukuokabank.co.jp>
- 担当者 横田、牛島、野中、廣田、東、永吉



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。